

原子力に関する不正確だと思われる情報シート

新聞・雑誌名	山陰中央新報
掲載日	2009年11月10日(火)
原発差し止め訴訟 判決は来年5月31日 松江地裁、10年ぶり結審	タイトル
中電が実施した活断層の調査は、長さが8キロから22キロに延長されるなど、ずさんな内容と指摘。中電側が、穴道断層から想定される地震動を過小評価しているとした。	不正確だと思われる情報
保安院の指示による見直し（震設計審査指針の改訂）の結果として、改めて評価されたものであり、距離が延長されたことがそのまま「ずさん」とはいえない。	コメント
http://www.nisa.meti.go.jp/00000004/giji/f0000002c/09/9-4.pdf http://www.meti.go.jp/press/20081226008/20081226008.pdf	参考資料

原子力に関する不正確だと思われる情報シート

新聞・雑誌名	河北新報
掲載日	2009年11月11日(水)
タイトル	「増殖炉の実用化にめどが立たない中では資源の有効利用にはならない」と主張。
不正確だと思われる情報	プルサーマルでも資源の有効利用につながっている。 また、もんじゅについても、運転再開に向け着実に動いている。
コメント	パンフレット「わかるプルサーマル」等 http://www.enecho.meti.go.jp/genshi-az/pamphlet/pdf/wakaru_pl.pdf
参考資料	

原子力に関する不正確だと思われる情報シート

新聞・雑誌名	日刊県民福井
掲載日	2009年11月12日(木)
タイトル	美浜1号機の運転延長反対申し入れ 県に市民団体
不正確だと思われる情報	申し入れでは、運転延長がなし崩し的に県内の原発すべてに広がることへの不安や、佐賀県で今月始まったプルサーマル発電が技術的に未確立な点などを指摘した。
コメント	運転延長、高経年化については、「なし崩し」ではなく、原子力発電所の安全性、耐久性を調査して、判断されるべきものである。 プルサーマルは、海外での実績があり、未確立な技術ではない。
参考資料	パンフレット「わかるプルサーマル」等 http://www.enecho.meti.go.jp/genshi-az/pamphlet/pdf/wakaru_pl.pdf

原子力に関する不正確だと思われる情報シート

新聞・雑誌名	福井新聞
掲載日	2009年11月12日(木)
タイトル	美浜1号機運転継続 県に反対申し入れ 住民運動県連絡会
不正確だと思 われる情報	<p>11月6日に制御棒のトラブルが起きたことを指摘し「プラントの健全性に多くの県民が疑念を抱かざるを得ない」と強調。プルサーマル計画に関しては、プルトニウム・ウラン混合酸化物燃料(MOX燃料)の使用について「技術的に未確立な原発の危険要因がさらに増大する」とした。</p>
コメント	<p>美浜1号機でおきた制御棒の不具合は、定期検査時の動作確認の際に起きたものであり、定期検査で不具合が見つかたたということは、確認がしつかりできているといえ健全性を確認できた証といえよう。 またプルサーマルについては、海外で多くの実績があり、未確立という根拠はない。</p>
参考資料	<p>関西電力プレスリース 美浜発電所1号機「制御棒駆動装置電源故障」警報等の発信について http://www.kepco.co.jp/pressre/2009/1109-3_1j.html パンフレット「わかるプルサーマル」等 http://www.enecho.meti.go.jp/genshi-az/pamphlet/pdf/wakaru_pl.pdf</p>

原子力に関する不正確だと思われる情報シート

新聞・雑誌名	柏崎日報
掲載日	2009年11月17日(火)
被災原発再開反対 「千羽トキ」を刈羽村長に 2グループ タイトル	「各國の二酸化炭素の削減状況と原発基数の増減は無関係。再生可能な 自然エネルギーの利用を進める方が、エネルギーの自給自足には適切 だ」と訴えた。 不正確だと思わ れる情報
コメント	原子力発電所の基数と温暖化ガス削減目標とは無関係かもしけないが、 二酸化炭素削減に原子力発電が有効であると評価されている。 また、新エネルギーの技術革新を促すことは重要だが、当面は補完的な エネルギーとして位置づけられており、簡単に代替できるものではな い。
参考資料	エネルギー基本計画 http://www.enecho.meti.go.jp/topics/kihonkeikaku/keikaku.pdf

原子力に関する不正確だと思われる情報シート

新聞・雑誌名	柏崎原発火災
掲載日	2009年11月19日(木) タ刊
タイトル	柏崎原発火災 「またか」あきれる市民 現場は作業の遅れ心配
不正確だと思われる情報	■■■■■の■■■■■は「柏崎刈羽原発ではトリチウムの放出など多くの問題がうやむやになつたまで、6号機の営業運転移行は許されないと思っていたが、また火災が発生し、怒りが増幅した」と語った。
コメント	誤接続によるトリチウム放出はあつたが、人体に影響があるレベルではなく、東京電力においても追加調査を行つており、「うやむや」とはなっていない。
参考資料	東京電力・プレスリース http://www.tepco.co.jp/cc/press/09111102-j.html

原子力に関する不正確だと思われる情報シート

新聞・雑誌名	山口新聞
掲載日	2009年11月20日(金)
上関原発工事の中止求め要請書 県に反原発団体	
タイトル	
不正確だと思われる情報	<p>要請書では、知事が原発予定地の海面埋め立てを許可したことで、事業者の中国電力が工事を強引に進め、阻止行動中の反対派男性が病院へ搬送される不祥事が発生したなどと指摘。</p>
コメント	<p>中国電力は適法、適正な手続きを経て、工事を行つており、強引に推し進めてはいない。 不祥事とされた内容は、シーカヤックにのった男性が、再三の警告を無視して、海の飛び込み、ワイヤーロープにしがみつくなどの危険な行為があつたからであり、その件をたてに要望するのはおかしい。</p>
参考資料	<p>中国電力 お知らせ 上関原子力発電所準備工事に係る妨害禁止仮処分命令申立について http://www.energia.co.jp/info/oshirase25.html</p> <p>上関原子力発電所 準備工事中におけるシーカヤックの男性による刑事告訴について http://www.energia.co.jp/info/oshirase24.html</p>

原子力に関する不正確だと思われる情報シート

新聞・雑誌名 掲載日	東奥日報 2009年11月21日(土)
タイトル	再処理工場は「化け物」 県議会で古村氏発言 他議員「品位欠ける」
不正確だと思われる情報	六ヶ所再処理工場でトラブルが続き完工時期が何度も延期になったことを取り上げ「県民の方は、この化け物のような悪魔の科学技術に振り回され続けてきた」「悪魔の化学装置は人知の及ばぬところで、動こうとしない」などと発言した。
コメント	タイトルの通り、品位に欠ける発言であり、「悪魔」「化け物」などで表現するものではない。
参考資料	

原子力に関する不正確だと思われる情報シート

新聞・雑誌名	東奥日報
掲載日	2009年11月21日(土)
タイトル	「工場直下に活断層」 ■の報告書提出 核燃訴訟で原告
不正確だと思われる情報	「『音波探査で（活断層が）はつきりしない』だけではその存在を否定できない。活断層の可能性を認めて耐震性を評価すべきだ」と指摘した。
コメント	保安院は、耐震設計審査指針、安全審査について妥当と判断しており、日本原燃も活断層はないとしている。
参考資料	日本原燃 活断層に対する見解 http://www.jnfl.co.jp/event/080528-dislocate.html 原子力安全・保安院 耐震安全性評価 報告書骨子 http://www.nisa.meti.go.jp/00000004/giji/f0000002b/08/8-2-3.pdf 原子力安全・保安院 ニュースレリース http://www.meti.go.jp/press/20090703006/20090703006.html

原子力に関する不正確だと思われる情報シート

新聞・雑誌名	デーリー東北
掲載日	2009年11月21日(土)
タイトル	活断層の存在主張 再処理工場訴訟 公判で原告団
不正確だと思われる情報	原告団は、工場直下の活断層の存在を指摘している[...]の学会報告を基にした準備書面を提出し、同教授が提起した施設周辺のたわみについて、「活断層に起因しており、存在は明確に裏付けられた」とした。
コメント	保安院は、耐震設計審査指針、安全審査について妥当と判断しており、日本原燃も活断層はないとしている。
参考資料	日本原燃 活断層に対する見解 http://www.jnfl.co.jp/event/080528-dislocate.html 原子力安全・保安院 耐震安全性評価 報告書骨子 http://www.nisa.meti.go.jp/00000004/giji/f0000002b/08/8-2-3.pdf 原子力安全・保安院 ニュースレリース http://www.meti.go.jp/press/20090703006/20090703006.html

原子力に関する不正確だと思われる情報シート

新聞・雑誌名	新潟日報
掲載日	2009年11月22日(日)
原発定期検査の信頼性に疑い <投稿欄>	
タイトル	
不正確だと思われる情報	(配管接続ミスに触れて) 「24年間も分からなかつたといいうのは、定期検査がいかにいい加減なものか」ということだ。
コメント	放出されたトリチウムの濃度は検出限界未満であり、汚染の調査ではチエックできない。 接続ミスによっての放射能汚染の影響はあまりに小さく、この内容から定期検査が「いい加減」とは言えない。
参考資料	東京電力 プレスリリース http://www.tepco.co.jp/nu/kk-np/press_kk/2009/pdf/21110501p.pdf 東京電力 プレスリリース http://www.tepco.co.jp/cc/press/09111102-j.html

原子力に関する不正確だと思われる情報シート

新聞・雑誌名	陸奥新報
掲載日	2009年11月23日(月)
タイトル	「六カ所断層が活動」 ■、講演で主張 青森
不正確だと思われる情報	■は地層の傾斜について問題視しない原燃の姿勢に反論。 「原燃の主張は破綻している、議論を深める場を持ちたい」とも訴えた。
コメント	保安院は、日本原燃の調査結果を妥当と判断し、結論として渡辺教授の主張を退けている。 また、日本原燃としても、活断層はないとの見解をだしている。
参考資料	日本原燃 活断層に対する見解 http://www.jnfl.co.jp/event/080528-dislocate.html 原子力安全・保安院 耐震安全性評価 報告書骨子 http://www.nisa.meti.go.jp/00000004/giji/f0000002b/08/8-2-3.pdf 原子力安全・保安院 ニュースレリース http://www.meti.go.jp/press/20090703006/20090703006.html

原子力に関する不正確だと思われる情報シート

新聞・雑誌名	福井新聞
掲載日	2009年11月27日(金)
タイトル	MOX燃料の検査 「具体的基準ない」 市民団体が中止要請
不正確だと思われる情報 コメント	<p>メンバーは、国が定めた技術基準では、通常のウラン燃料には不純物の元素や含有率の規定値が決まっているのに、MOX燃料では具体的に示されていないと指摘。このため、検査で不純物として取り上げる元素が電力事業者によって異なり、関電ではウラン燃料より規定値を緩和しているものもあると主張した。</p> <p>MOX燃料に対する国の規定値が具体的に示されていないため、電力会社の自主検査項目にはばらつきがあり、関西電力では16体の内、4体が不合格となつたにもかかわらず、九州電力では全てが合格となつた。この検査基準の統一のなさが不安となり、今回の主張につながつたと思われる。</p> <p>この件について、原子力安全・保安院は、いざれのMOX燃料についても安全性の確認をとつており、問題ないとしている。</p>

原子力に関する不正確だと思われる情報シート

新聞・雑誌名	日刊県民福井
掲載日	2009年11月27日(金)
タイトル	プルサーマル燃料 安全性で県に要望 県内外の市民団体
不正確だと思われる情報	核燃料に含まれる不純物についての国の法的基準が、ウラン燃料に比べてMOX燃料は具体的ではないなどと主張し、現行の検査体制では安全性が確認できないとしている。
コメント	法的基準がないからといって、安全性が確認できないわけではない。 MOX燃料の品質については、保安院で安全確認を行っている。
参考資料	関西電力 プレスリリース http://www.kepco.co.jp/pressre/2009/0819-1j.html 経済産業省 プレス発表 http://www.meti.go.jp/press/20090710004/20090710004.html

原子力に関する不正確だと思われる情報シート

原子力に関する不正確だと思われる情報シート

新聞・雑誌名	静岡新聞
掲載日	2009年12月2日(水)
タイトル	「原因究明 早急に」 浜岡3号機放射性廃液漏えい 県が中電に要望
不正確だと思われる情報	中部電力浜岡原発3号機（御前崎市佐倉）の補助建屋で高レベルの放射性廃液が漏れたトラブルについて、 (途中省略) 廃液からは国への報告基準（370万ベクレル）のおよそ320倍に当たる約12億ベクレルの放射線量が検出された。
コメント	高レベル放射性廃液というと、一般に使用済み燃料の再処理に伴う「高レベル放射性廃棄物」のことです。この場合はそうではなく、比較的放射性レベルの高い廃液である。中部電力は高レベルとは一切言ってない。また、放射線量数値の約12億ベクレルは単位が非常に大きいので一般市民は驚いてしまい、いたずらに不安を煽ることになるかもしれません。単位の解説を分かり易くするべきである。
参考資料	

原子力に関する不正確だと思われる情報シート

新聞・雑誌名	柏崎日報
掲載日	2009年12月3日(木)
原発「地域の会」配管ミスなど委員がただす タイトル	この日は放射線をテーマにした公開勉強会が行われ、[REDACTED] さんは「放射線は体のDNAを傷つけ、障害 は蓄積する。原発事故を起こしてはいけない」と述べた。
不正確だと 思われる情 報	放射線は細胞のDNAを傷つけるが、その細胞は①修復して元に戻る、②元に 戻れない場合は自滅する、③突然変異を起こして癌になる、といつたいたいずれ かの方向へ進むのであって、全てが蓄積し癌になるかのごとき表現は間違い。 また現在は①遺伝的影響は認められてない、②一度に200ミリシーベルト以下 の低線量では臨床症状が確認されていない。 [REDACTED]は専門家でありここのことは十分承知と思われるので、講演内容を正し く記事にすることが必要だ。
参考資料	電気事業連合会 原子力・エネルギー図面集 http://www.fepc.or.jp/library/publication/pamphlet/nuclear/zumentshu/ 放射線影響研究所 放射線が細胞に影響を及ぼす仕組み http://www.rerf.or.jp/radefx/basicno/radcell.html 日本原子力研究開発機構「放射線ってなんだろう？」P.19

原子力に関する不正確だと思われる情報シート

新聞・雑誌名	佐賀新聞
掲載日	2009年12月3日(木)
タイトル	プルサーマル営業運転 玄海3号機 核燃サイクル新段階
不正確だと思われる情報	軽水炉でMOX燃料を使用するプルサーマルは、試験運転の実績はあるが、商業運転は玄海3号機が初めて
参考資料	フランス、ドイツ、ベルギー、アメリカ、イスラなどこれまでに約6000体の豊富な実績がある。従って、「海外では多くの実績があるが我が国では初めて」とすべき。 エネ庁パンフレット「わかるプルサーマル」 http://www.enecho.meti.go.jp/genshi-az/pamphlet/pdf/wakaru_pl.pdf 電気事業連合会 原子力・エネルギー図面集 P.7-24 http://www.fepc.or.jp/library/publication/pamphlet/nuclear/zumenshu/

原子力に関する不正確だと思われる情報シート

新聞・雑誌名	福井新聞
掲載日	2009年12月3日(木)
不正確だと思われる情報	玄海原発プル営業運転 来秋にも高浜、準備着々
タイトル	反対派は批判強める
コメント	これに対し、[REDACTED]の[REDACTED]は「玄海原発や高浜原発で使用するMOX燃料は、海外のものに比べてプルトニウムの含有率が高い。危険性が高いにもかかわらず国の審査基準はあいまいで、安全性を確認できないままプルサーマルの本格運転に入つたことは許されない」と反発。「若狭地域の原発には老朽化や耐震性など多くの問題がある中で、プルサーマルでさらに危険性を増すことは住民にとつて耐えられない」と訴えた。
参考資料	<p>1. 玄海3号のプルサーマルは原子力安全・保安院ならびに原子力安全員会の厳格な安全審査を経て、地元にも十分説明し、国も地元も安全を確認して運転に入ったものである。</p> <p>2. 若狭地区には運転30年超の発電所もあるがこれら的主要な機器類は経年劣化状況を克明に検査フォローし、重要な機器類、蒸気発生器が原子炉容器蓋など、は最新仕様のものに取り換えており、決して“老朽化”ではない。また耐震性は柏崎刈羽原発での新たな知見を反映して再評価をしており問題がないことを確認している。</p> <p>[REDACTED]の発言のみ記事にするのは新聞記事として著しくバランスを欠く。</p> <p>エネ庁パンフレット「わかるプルサーマル」 http://www.enecho.meti.go.jp/genshi-az/pamphlet/pdf/wakaru_p1.pdf</p>

原子力に関する不正確だと思われる情報シート

新聞・雑誌名	デーリー東北
掲載日	2009年12月5日(土)
タイトル	村舉げて教育力アップ 「公営塾」で人材を育成
不正確だと思われる情報	潤沢な原発マネーを活用し、庁舎周辺に体育館や診療所、宅地などを整備。村制度施行から100年以上を経て、中心地が出来上がった。
コメント	地域の活性化に頑張っておられることが伝わってくる記事である。「原発マネー」という表現は、この前向きなイメージを壊すような印象を受ける。 雇用安定なども含め、誘致の当然の成果としての地域振興、地域の活性化である。 よい表現ができないものであろうか。
参考資料	

原子力に関する不正確だと思われる情報シート

新聞・雑誌名	北国新聞
掲載日	2009年12月6日(日)
タイトル	デスク日誌 違和感覚えた説明 不正確だと思われる情報
コメント	一般的にこのような故障は、使用された状況など様々な要因がある。そういった分析がなく、故障した部位が弁だからといってこのように決めつけるのは短絡的、独善的である。
参考資料	

原子力に関する不正確だと思われる情報シート

新聞・雑誌名	静岡新聞
掲載日	2009年12月7日(月)
タイトル	電源立地交付金の仕分け
不正確だと思われる情報	<p>「原発の是非論は別の機会に」と前置きし、 (途中省略) 是非論を戦わせる公的な場はいつも受けられるのか。なあなあに事が進 んでいよいよにも取れる今の状況に、国民の本当の理解は得られるので あるか。</p>
コメント	<p>原子力はすでに供給安定性にすぐれた準国産の基幹的なエネルギーと して位置付けている。</p>
参考資料	<p>原子力大綱（2005年10月閣議決定） エネルギー基本計画（2007年3月閣議決定）など</p>

原子力に関する不正確だと思われる情報シート

新聞・雑誌名	週刊BIG COMICスピリッツ
掲載日	2009年12月7日(月)発行
タイトル	美味しいほ、第591話/食と環境問題 その⑨
不正確だと思われる情報	<p>P. 145、高レベル廃棄物地層処分で「日本は地質が悪い上に地下水が多い」「万が一の事態の際、放射性物質が地下水に溶けて環境全体を破壊する恐れがある」</p> <p>P. 147、「だからもうこれ以上原発は増やさず、今原発が稼働している間に新エネルギーの開発に力を注ぐべきです。」</p> <p>P. 152、六ヶ所再処理施設からの年間放射線レベル 0.022mSv について「すべて問題なく運転されていてのことと、大きな事故が起こったらそんな数字は消し飛ぶからです。」</p> <p>P. 156、「使用済み核燃料を大量にため込んでいること自体環境を破壊してますが、もし大事故が起こつたら最悪の環境破壊です。」</p> <p>P. 157、「その再処理工場を造つたのもこれまで見たのと同じように、行政、ゼネコン、そして学者の組み合わせです。」</p> <p>P. 158、「一番良くないのは審議会や安全委員会などに加わる学者です。権力に擦り寄るなら学者をやめて政治家になればよいのです。」</p> <p>P. 145、地下300mは地下水の動きは年間数ミリとほとんど動かかない。また還元性雰囲気のためほとんど酸化しない。万ガラス固化体が地下水に触れたとしてもガラスに固められた放射性廃棄物が溶け出すことはない。</p> <p>P. 147、新エネルギーだけで将来のエネルギー需要を満たすことは不可能である。もしそう思うならキッチンと実行可能性を定量的に示すべきである。</p> <p>P. 152、安全審査で事故評価を行って安全と評価しており公開している。根拠のない大事故と言わせていたらずらに不安をあおる、科学者(漫画の中)に相応しくない言葉である。</p> <p>P. 156、既に使用済み燃料を受け入れているが環境破壊の事実は皆無である。根拠のない大事故と言わせていたらずらに不安をあおる、科学者(漫画の中)に相応しくない言葉である。</p> <p>P. 157、再処理工場を実質的に設計建設したのは我が国の原子力発電所の建設経験のある重工業、重電などメーカーであり、管理監督したのは電力会社出身者である。</p> <p>P. 158、これらの学者や学識経験者が権力に擦り寄るとは何を指しているのか、根拠のない発言は科学者(漫画の中)に相応しくない。</p>
参考資料	<p>エネ庁パンフレット「わかるブルサーマル」</p> <p>http://www.enecho.meti.go.jp/genshi-az/pamphlet/pdf/wakaru_p1.pdf</p>

原子力に関する不正確だと思われる情報シート

新聞・雑誌名	福井新聞
掲載日	2009年12月8日(火)
タイトル	もんじゅ事故から14年 再開へ国評価大詰め 今日にも検査終了
不正確だと思われる情報	原発反対県民会議などは、「国の審議のメンバーには『もんじゅ応援団』と自認する人もいる。専門家がゴーサインを出しても、住民は信用できない」と批判する。
コメント	審議会のメンバーは高速炉の必要性、重要性を理解された有識者であろう。 しかしながら、技術的に公平な立場で審議していると思う。 本当に住民が信用できなくなるようなることを言ったのであろうか？
参考資料	

原子力に関する不正確だと思われる情報シート

新聞・雑誌名	日本経済新聞
掲載日	2009年12月9日(日)
日本に成長を③ 環境立国へ設計図描け	
タイトル <提言> 原発利用に対する政府の統一方針示せ	
(原子炉について) 18年度までに9基の新設の予定があるが、政府の立場は不透明だ。 不正確だと思 われる情報	<p>民主党のマニフェスト46に「安全を第一として、国民の理解と信頼を得ながら、原子力利用について着実に取り組む。」と明記され、また国会の答弁でも鳩山総理がこれを明言しており、政府の原子力発電推進の立場は明確である。</p>
コメント	<p>民主党マニフェスト http://www.dpj.or.jp/special/manifesto2009/pdf/manifesto_2009.pdf</p>
参考資料	

原子力に関する不正確だと思われる情報シート

新聞・雑誌名	福井新聞
掲載日	2009年12月9日(水)
運転の再開反対 関係省庁に要望 東京市民グループ	
タイトル	
不正確だと思われる情報	<p>面談でメンバーラは、プルサーマルや高速増殖炉の使用済燃料について「高レベルの放射性物質が多く、再処理技術が難しい」と指摘した。同室担当者は「技術的な難しさはあるとしても実現性がないほどではない」などと答えた。</p>
コメント	<p>MOX燃料の再処理は国内外で実績がある。また、使用済MOX燃料の再処理の方策は原子力政策大綱にも示されている。</p> <p>これらのことから、十分実現性があるといつてよい。</p>
参考資料	<p>九州電力ホームページより (http://www.kyuden.co.jp/nuclear_pluthermal_qa_07.html)</p>

原子力に関する不正確だと思われる情報シート

新聞・雑誌名	朝日新聞
掲載日	2009年12月11日(金)
新しい産業 環境軸に創出を 2010年の経済政策	
タイトル	
不正確だと思われる情報	<p>だが確かにのは、化石燃料に依存した経済機構を改め、再生可能エネルギー中心に日本と世界経済を変えていくことは、長期的な日本の国益に合致するということだ。</p>
コメント	<p>エネルギー計画でも基幹エネルギーとして位置づけられている原子力を無視した再生可能エネルギー中心の経済が、その高コスト性から国益を損なうことにはあっても、国益に合致することはないからう。</p>
参考資料	<p>エネルギー基本計画（2007年3月閣議決定）など</p>

原子力に関する不正確だと思われる情報シート

新聞・雑誌名	静岡新聞
掲載日	2009年12月12日(土)
タイトル	浜岡原発 廃液漏れ現場 対策など確認
不正確だと思われる情報	中部電力浜岡原発3号機の補助建屋で高レベルの放射性廃液が漏れたトラブルを受け 29人が微量の放射線を受けたあとあるので、漏えい廃液の放射能の程度としては低レベルに区分されるものと推察する。
コメント	参考資料

原子力に関する不正確だと思われる情報シート

新聞・雑誌名	東京新聞
掲載日	2009年12月13日(日)
タイトル	プルサーマルってなんだ? プルトニウム燃やして処分
不正確だと思われる情報	日本は余分にもないことを国際的に約束しているので、こちらの理由のほうが多いようです。
コメント	余分なプルトニウムを持たないことも重要であるが、国産資源の乏しい我が国では、天然ウラン、濃縮ウランの所要量の低減を図ることを重要な課題であるとしてきた。
参考資料	原子力の研究、開発及び利用に関する長期計画（昭和47年）など

原子力に関する不正確だと思われる情報シート

新聞・雑誌名	中国新聞
掲載日	2009年12月13日(日)
タイトル	国内初のプルサーマル始動 九電・玄海3号 核燃料サイクル道遠く 中電 島根2号で14年度
不正確だと思われる情報	原型炉もんじゅが1995年のナトリウム漏れで停止。本年度内に運転再開予定だが、実用化の見通しは2050年頃と遅れたため、ウランの節約効果が1~2割程度のプルサーマルが主役に躍り出た経緯がある。
コメント	昭和42年の原子力長計で、プルトニウム・リサイクルの世界の大勢は熱中性子炉とみられるとして、将来的には高速炉に使用するのが有効であるが、ウラン資源確保が迫られている我が国としても、プルトニウムを軽水炉燃料として役立てる必要があるとされた。 このように、もんじゅの停止とは関係なく、先だって計画された。
参考資料	原子力の研究、開発及び利用に関する長期計画（昭和42年）など

原子力に関する不正確だと思われる情報シート

新聞・雑誌名	新潟日報
掲載日	2009年12月16日(水)
タイトル	記者つれづれ、地元の空気に鈍感な東電
不正確だと思われる情報	<p>知事を気にかける東電。象徴的だったのは、いったん動いた7号機で燃料破損がみつかったとき。住民や専門家からは破損を抱えたままの運転を疑問視する声が上がったが、東電は2ヶ月間、運転を継続。知事が停止要請をした後にようやく運転を止めた。</p>
コメント	<p>7号機の燃料破損はピンホールといわれるもので、慎重な監視をしながら継続運転継続しても問題ないことは、すでに国で認められており、他のプラントでも継続運転を行っている実績がある。</p> <p>本記事ではあたかも東電は不正な運転をして、知事の注意で運転停止したような書きぶりである。実際は知事の横車にやむなく応じたというのが、真相だ。メディアのこのような冷やかし的な記事は慎むべきである。</p>
参考資料	

原子力に関する不正確だと思われる情報シート

新聞・雑誌名	山口新聞
掲載日	2009年12月16日(水)
タイトル	上関原発工事「妨害で損害」、祝島島民ら中電が提訴
不正確だと思われる情報	<p>作業の阻止行動を続ける原発反対派は「住民を訴えるのは前代未聞だ」と反発を強めている。</p>
コメント	<p>国の認可を受け、地元自治体の了解も得ている上関原子力発電所建設工事を阻止する反対運動はごく少數の地元及び他県から乗り込んできた者たちの活動である。これによる、「工事妨害」での損害を訴えるのは法治國家として当然のことである。新聞記事はこれら反対運動を支持するような観点から報道している姿勢に問題を感じる。</p>
参考資料	<p>中国電力：山口の上関原子力発電所 設置許可を申請 http://mainichi.jp/select/science/news/20091219k0000m040042000c.html</p>

原子力に関する不正確だと思われる情報シート

新聞・雑誌名	毎日新聞
掲載日	2009年12月16日(水)
タイトル	下北沖に新活断層か 千葉大学院教授が調査 「原発評価見直しを」
不正確だと思われる情報	地震性の地殻変動を繰り返してきたとみられるという。■は「原発関連施設の耐震安全性評価を見直す必要がある」と指摘している。
コメント	いろいろな研究者が独自の見解を表明するのはともかくとして、社会的、経済的にインパクトのある意見に対しては、それなりに当事者の意見（反論があれば特に）をきちんと掲載する必要があろう。 この記事では、別に過去に東洋大教授から指摘された活断層に対する「耐震設計上考慮すべき断層ではない」との当事者の簡単なコメントが付け加えられているが、本件を対象としたものではない。バランスを欠いた扱いと思う。
参考資料	

原子力に関する不正確だと思われる情報シート

新聞・雑誌名	東奥日報
掲載日	2009年12月17日(木)
タイトル	足踏み続く六ヶ所再処理工場、現場の重圧軽減を
不正確だと思われる情報	トラブルが相次ぎ、工程延期を繰り返してきた六ヶ所再処理工場・・・
コメント	<p>トラブル続きであることは事実であるが、大小さまざまなトラブルを一様に報道するメディアの姿勢も問題であろう。トラブルにめげず頑張っている所員たちの姿も報道してほしいものだ。</p> <p>黒塗りの言葉として、「放射性廃液が漏えいしたといつても漏れた場所や量、環境への影響などによって深刻さは大きく異なることも事実だ。・・・事故の深刻さの相場観を事業者とメディア、行政、市民などの間で共有しておくことが望ましい」と伝えているが、このような対応をきちんとして 국민に正しく理解してもらう努力が必要だ。</p>
参考資料	日本原燃、定例社長記者懇談会挨拶概要、2009年12月24日 http://www.jnfl.co.jp/jnfl/president-talk200912.html

原子力に関する不正確だと思われる情報シート

新聞・雑誌名	東奥日報
掲載日	2009年12月18日(金)
タイトル	電発に5億円補償要求、大間漁協「返し波漁業に影響」 不正確だと思われる情報
コメント	漁協によると、電発が原発専用港に建設した西防波堤により、堤にぶつかった波が反射する返し波が発生、漁業運航に危険を及ぼしたり、海が濁ってアワビやウニ、コンブなどの沿岸域の漁に影響が出ているとしている。...
参考資料	この漁協の主張は言いがかりとしか言いようがない。返し波といつてもそれはごく局部的現象であり、漁業に影響するような広域の問題ではないと思われる。このようなゴネ得を放置することは、国の重要なエネルギー政策に大きな障害となる。メディアも単に漁協の言い分を伝えるだけではなく、その不合理性もつくべきである。
	大間原子力発電所の工事計画認可（第5回）について http://www.jpower.co.jp/oshirase/oshirase091225.pdf

原子力に関する不正確だと思われる情報シート

新聞・雑誌名	河北新報
掲載日	2009年12月18日(金)
タイトル	女川原発プルサーマル 議論の焦点、討論会から、上
不正確だと思われる情報	慎重派、毒性強く効果薄 ████████「プルサーマルは約80年のウラン可採年数を10年程度延ばすだけ。毒性が強いプルトニュームを使うほどのメリットはない。」
コメント	推進派と慎重派の討論会での議論を紹介しているが、上記に紹介した内容に代表されるように、慎重派の主張はことさらに問題をおおきくみせかけるものであり、読者に不安を与える。 実際はプルサーマルで、ウランを10～20%有効活用できるメリットは非常に大きい。またプルトニュームは毒性が強いのは事実であるが、それだけにほかの毒物と同様以上に厳重に管理されている。
	エネ庁パンフレット「わかるプルサーマル」 http://www.enecho.meti.go.jp/genshi-az/pamphlet/pdf/wakaru_p1.pdf
	参考資料

原子力に関する不正確だと思われる情報シート

新聞・雑誌名	福井新聞
掲載日	2009年12月19日(日)
タイトル	放射能漏れの燃料棒4本特定
不正確だと思われる情報	トラブルの影響を受け、10月21日から原子炉を停止中で、再起動の見通しは立っていない。
コメント	トラブル発生からの経過時間を考えると、影響の程度や再開の見通しを報道してもらうにすべきである。
参考資料	

原子力に関する不正確だと思われる情報シート

新聞・雑誌名	福井新聞
掲載日	2009年12月19日(日)
原発 大きな岐路 国内初40年超運転へ タイトル	世界でも40年を超えて運転している原発は現在5機しかない。
不正確だと思われる情報	原発の運転期間の延長は世界的な動向である。 米国では当初40年だった運転許可が20年延長、最大60年の運転が可能となった。2007年2月現在、全発電所の5割を超える55基が延長を申請、更に2013年までに30基が運転延長を申請する見込み。
コメント	ATOMICA 原子力発電所の寿命延長(NRC運転許可更新規則) (14-04-01-17) http://www.rist.or.jp/atomica/ 参考資料

原子力に関する不正確だと思われる情報シート

新聞・雑誌名	南日本新聞
掲載日	2009年12月19日(土)
タイトル	「原発を考える」映像作家が講演
不正確だと思われる情報	記録映画を上映しながら講演した[REDACTED]は「(国や電力会社に) 大きなリスクをはらむ原発なしでは快適な生活は送れないと信じ込まされている」と強調した。
コメント	[REDACTED]は「六ヶ所ラブソディー」という原子力を批判する映画をつくり全国を回っている原子力反対派である。このような小規模な(約五〇名)講演会の偏った内容を新聞に掲載するのは問題である。
参考資料	http://www.saso.sakura.ne.jp/page044.html

原子力に関する不正確だと思われる情報シート

新聞・雑誌名	河北新報
掲載日	2009年12月19日(土)
タイトル	女川プルサーマル、議論の焦点、討論会から、下 慎重派、安全性、事故時余裕なし
不正確だと思われる情報	MOX燃料は通常のウラン燃料に較べて、①ガスの放出率が高く、燃料被覆管内の圧力が高まる恐れがある。②制御棒の効きが悪くなる われる情報
コメント	上記の表現はことさらに問題点をクローズアップし、不安をあおる内容になつてている。実態は当然のことながら、その特性に合わせた設計を採用しております、全く問題はないし、国の安全審査で確認されている。
参考資料	エネ庁パンフレット「わかるプルサーマル」 http://www.enecho.meti.go.jp/genshi-az/pamphlet/pdf/wakaru_pl.pdf

原子力に関する不正確だと思われる情報シート

新聞・雑誌名	福井新聞
掲載日	2009年12月22日(火)
コメント	ようこそ研究室へ
タイトル	原発が高経年化を迎えるなか、金邊准教授が取り組む宇宙太陽光エネルギー利用システムと核融合レーザーの研究開発は次世代工ネルギーとして大きな役割を担う。 不正確だと思われる情報
コメント	現在運転中の原発が高経年化しても、現在あるいは次世代軽水炉での代替、商業用高速炉の実用化が計画されており、あたかも原子力発電の役割が終了するかのごとき表現は不適切である。
参考資料	原子力立国計画 http://www.enecho.meti.go.jp/policy/nuclear/pptfiles/061020hokokuho.pdf

原子力に関する不正確だと思われる情報シート

新聞・雑誌名	日本経済新聞（東京）
掲載日	2009年12月23日（水）
原発の耐震性なお課題、温暖化対策、稼働率向上、重要な タイトル	多くの原発が地震に結びつきかねない断層付近に建ち、エネルギー供給 は不安定要素を抱える。・・・7号機の施設は耐震工事を終えたが、 信頼性の一層の向上が課題だ。
不正確だと思わ れる情報	全体的に不安をあおる表現になっている。「多くの原発」「断層付近」「不 安定要素」「信頼性の一層の向上」などの表現は問題指摘→不安の構図 となつている。実際には、中越沖地震時の柏崎刈羽原発は想定外の大地 震であつたにもかかわらず、安全は確保された。その後の点検もきちんと なされ、耐震評価の見直しも行い、必要により耐震補強工事も行いき ちんとした対応がなされている。不安をあおるのではなく、安心を与える 報道も必要だ。
コメント	柏崎刈羽原子力発電所7号機、耐震安全性評価報告書 http://www.tepco.co.jp/cc/press/betu09_j/images/090109a.pdf
参考資料	

原子力に関する不正確だと思われる情報シート

新聞・雑誌名	茨城新聞
掲載日	2009年12月23日(水)
タイトル	原子力防災訓練 臨界事故10年の努力 実際の避難に不安も 情報収集体制が課題 東海村長
不正確だと思われる情報	ただ、「オフサイトセンターの状況が分からず、どのようなことが検討されているか見えない。結論がでてからでは遅い」とも語り、村の課題として①村が自ら情報を収集できる体制づくり②情報機器の充実③村独自の住民避難シナリオ作成能力一を挙げた。
コメント	オフサイトセンターには国、県、市町村の現地対策本部が連携する合同対策協議会がある。防災訓練の直後にこのような発言ができるのは理解に苦しむ。防災体制の広報活動が足りないであろうか?
参考資料	原子力緊急時の防災体制（原子力・エネルギー図面集、第5章「原子力の安全性」） http://www.fepc.or.jp/library/publication/pamphlet/numentshu/pdf/all05.pdf

原子力に関する不正確だと思われる情報シート

新聞・雑誌名	東京新聞
掲載日	2009年12月24日(木)
タイトル	温室効果ガス25%減 首相が堅持方針
不正確だと思われる情報	政府は・・・気候変動枠組み条約第15回締結国会議の結果を受け、日本の2020年の温室効果ガス排出量を1990年比25%削減するとの目標を維持することを確認した。
コメント	前提条件をキチンと報道すべきである。
参考資料	たとえば同日の毎日新聞では、鳩山首相が「前提条件をつけたうえでの25%をはっきり書き入れるべきだ」との発言が紹介されている。

原子力に関する不正確だと思われる情報シート

新聞・雑誌名	北海道新聞
掲載日	2009年12月24日(木)
安全責任ますます重い タイトル	核のごみの安全な処理、処分システムが確立されていない中で、原発依存だけが進む事態は、決して正常とはいえないだろう。 不正確だと思われる情報
コメント	六ヶ所の再処理施設の運営が遅れているにしても、処理、処分のシステムは技術の問題というより、住民の合意が最大の課題である。世界各国は、発電の推進と並行して処分場の選定を進めている。すでに処分場が決まった国もあるが、ほとんどの国が、処理、処分システムを確立したうえで発電を行っているわけだけではない。日本の状況は望ましいものではないが、正常でないと断じるのはいかがであろうか？
参考資料	世界の高レベル廃棄物処分場計画（原子力・エネルギー図面集、第8章「放射性廃棄物」） http://www.fepc.or.jp/library/publication/pamphlet/nuclear/zumeneshu/pdf/all08.pdf

原子力に関する不正確だと思われる情報シート

新聞・雑誌名	河北新報
掲載日	2009年12月25日(金)
タイトル	「住民の理解」は定量的には計れない。自治体は拙速を避け、幅広い視点から検討を進め、住民が納得できる結論を得る姿勢が重要だ。 不正確だと思われる情報
コメント	同じ記事に「慎重派も交えた講演会や討論会を9～10月に計5回開くなど、情報提供する取り組みを展開」していることも述べられており、こういった成果も踏まえ、更に必要なことがあるなら、具体的に示すべきである。拙速をさけるのはともかくとして、いつまでも結論を出さないのでは、困るのは国民である。
参考資料	

原子力に関する不正確だと思われる情報シート

新聞・雑誌名	朝日新聞
掲載日	2009年12月26日(土)
タイトル	仕分け効果中途半端 先送り、「衣替え」も
不正確だと思われる情報	火力発電を対象から外す議論があつたが、同省の政務三役が「原子力発電はすぐにできない」などと激しく抵抗し、ほぼ今年通りとなつた。
コメント	不正確とはいえないが、適切な表現といえない。 原子力も火力もそれぞれ役割があり、計画的に進める必要があることを 国民にきちんと理解してもらうには、もうすし丁寧な説明が期待される。
参考資料	原子力発電の中長期的方向(工庁資料) http://www.enecho.meti.go.jp/policy/nuclear/nuclear05.htm など

原子力に関する不正確だと思われる情報シート

新聞・雑誌名	読売新聞
掲載日	2009年12月26日(土)
タイトル	週刊KODOMO新聞 先進国と途上国 意見対立
不正確だと思われる情報	京都で開かれた第3回会議では「京都議定書」という約束がかされました。・・・日本は1990年の当時の排出量より6%減らし、EUは8%減らす必要があります。ただ、削減目標をたてたすべての国を合わせても、世界全体の排出量の30%にも届きません。
コメント	間違っているわけではないが、世界全体の温室効果ガスを削減する必要があり、全体の削減量が問題であることを、きちんと説明すべきである。これだけは世界全体の数%にしかならず、他の国で増えたのでは(現実にこれが問題)効果がなくなってしまうことをわかつてもらう必要がある。
参考資料	

原子力に関する不正確だと思われる情報シート

新聞・雑誌名	河北新報
掲載日	2009年12月26日(土)
タイトル	プルサーマルの安全審査に抗議 市民団体 不正確だと思われる情報
コメント	東北電力は、国の安全耐震指針の改定に伴う再評価作業で、「3号機の安全上重要な主要設備の耐震安全性は確保されている」との中間報告を3月、国に提出したが最終報告は未定。連絡会は「国のチェック体制は機能していない」と批判した。
参考資料	中間報告と最終報告の位置づけがわからぬ。この問題に限定すれば、中間報告で結論がでているなど、毅然とした説明が必要ではないか。不安な余韻を残さないほうがよい。

原子力に関する不正確だと思われる情報シート

新聞・雑誌名	河北新報
掲載日	2009年12月26日(土)
タイトル	女川原発のプルサーマル計画 「苦し紛れの策」と批判 石巻 慎重派招き市民勉強会
不正確だと思われる情報	■は「プルトニウム利用は高速増殖炉中心だが、技術的に難しく実現できない。プルサーマルは余剰プルトニウムを持たないという国際公約に反しないために実施する苦し紛れの方策」と指摘。
コメント	当初から国産資源の乏しい我が国は、天然ウラン、濃縮ウランの所要量の低減を図ることを重要な課題としてきた。 決して高速炉の遅れで苦し紛れにやっているとは言えない。
参考資料	すでに 原子力の研究、開発及び利用に関する長期計画（昭和47年） などに述べられている。 http://www.aec.go.jp/jicst/NC/tyoki/tyoki1972/chokei.htm

原子力に関する不正確だと思われる情報シート

新聞・雑誌名	静岡新聞
掲載日	2009年12月28日(月)
タイトル	中電が浜岡1、2号機廃止措置を申請、国が認可
不正確だと思われる情報	発生する約1.7万トンの低レベル廃棄物の処分先が未定のままなど、残された課題が多い。
コメント	原子力発電施設の廃止措置はすでにJPD-Rで実施、東海1号で実施中であり、実績がある、あるいは、でつつあるので、課題が多いとは思えない。このような報道は不安を煽る恐れがある。東海1号では材料の再利用も進められている。
参考資料	原子力発電の廃止措置（原子力・エネルギー図面集、第9章「その他」） http://www.fepc.or.jp/library/publication/pamphlet/nuclear/zumenshu/pdf/all09.pdf

原子力に関する不正確だと思われる情報シート

新聞・雑誌名	新潟日報
掲載日	2009年12月31日(木)
タイトル	中越沖地震で被災し、すべての原子炉が止まっていた東京電力柏崎刈羽原発ではことし、復旧の節目のたびにトラブルが繰り返された。 不正確だと思われる情報
コメント	この記事に限らず、原子力のトラブルという場合、事業者が発表した些細事、安全に全く無関係のことまですべてがマスコミでは「トラブル」の一言で表現される。統計上の「原子力施設で発生したトラブル」は経産省が公表しJNESがHPに掲載しているものである。柏崎刈羽7基で中越沖地震後の「トラブル」は変圧器火災、燃料プール水漏れを含めても5件であり、年間1発電所あたりでは0.3件であり、全国平均の0.4件より少ない。日々新聞やテレビの見出しは「原子力でトラブル」を見ている一般市民は、我が国の原子力発電所では何とトラブルが多いのだ！と思ってしまう。些細な情報を“トラブル”と報道することが国民の原子力に対する不安を増長している。何とかならないものか？ JNESホームページ、データベース、国内トラブル http://www2.jnes.go.jp/atom-db/jp/index.html
参考資料	

原子力に関する不正確だと思われる情報シート

新聞・雑誌名	陸奥新聞
掲載日	2010年1月1日(金)
タイトル	完成が近づくサイクルの輪 ～六ヶ所再処理工場10月竣工へ 10年度に4電力でプルサーマル実施
不正確だと思われる情報	核燃料の節約になるほか、核兵器への転用が可能なプルトニウムの保有量を減らす意味もある。
コメント	原子力発電所の使用済み燃料を再処理して取り出すプルトニウムにはPu239以外の同位元素が多く、多く、核兵器には適さなく世界でも実績がない。また、Pu単体ではなくひとつの混合で取り出すこと、再処理工場ではIAEAが全行程を24時間体制で査察している。即ち、六ヶ所再処理工場で出来るPuは事実上核兵器に転用は不可能と言える。このことは国も事業者も明言し、反対派やマスコミを正す必要がある。 あとみん「原子力発電所のプルトニウムで核兵器がつくれるか」 http://www.atomin.go.jp/atomin/high_sch/reference/atomic/plutonium_science/index_09.html#2
参考資料	

原子力に関する不正確だと思われる情報シート

新聞・雑誌名	産経新聞
掲載日	2010年1月5日(火)
タイトル	中国、不安な原発ラッシュ
不正確だと思われる情報	<p>しかし原発の安全性を懸念する声は少くない。 (以下、手抜き工事、入札をめぐる贈収賄、建設計画の多くが人口密度の高い地方都市近郊、四川省大地震の震源地から300キロと近い南充市近郊にも原発計画がある、放射能もれの懸念、人材不足、などが指摘されている。)</p>
コメント	<p>日本も事故の影響を受けるかかもしれないで、重大な関心事であろう。しかしながら当事国の責任で進めているものを、他国が足を引っ張るような方向の報道姿勢はいかがなものであろうか。</p> <p>建設には仏、米、日も関与しており、安全に關しても各国が協力していく必要があることが論をまたないが。</p>
参考資料	

原子力に関する不正確だと思われる情報シート

新聞・雑誌名	愛媛新聞
掲載日	2010年1月6日(水)
タイトル	プルサーマル 危険性を訴え 松山で市民団体
不正確だと思われる情報	「ウラン用に設計した原発でMOX燃料を燃やすのは危険」 (途中省略) 「関西電力の自主点検で、同じフランス製MOX燃料に大量の不合格品 が出ている」(途中省略)とプルサーマルの危険性を訴えた。
コメント	プルサーマルについては実績が多数あり、現在の軽水炉で利用すること に問題はない。 関西電力の自主点検で、16体の4体が不合格となつたのは、安全につ いて追求をしたためであり、より健全性は保たれたといつてよく、危険 性を示唆するものではない。
参考資料	わかるプルサーマル http://www.enecho.meti.go.jp/genshi-az/pamphlet/pdf/wakaru_p1.pdf 関西電力・プレスリース http://www.kepco.co.jp/pressre/2009/0819-1j.html

原子力に関する不正確だと思われる情報シート

新聞・雑誌名	愛媛新聞	
掲載日	2010年1月8日	
伊方原発、耐震安全性を「確保」		
タイトル		
不正確だと思われる情報	<p>・・・・・・(解説)「甘い見積もり不安も」 保安院は7日、伊方原発の基準地震動570ガルを「妥当」と結論づけたが・・・・不確かさを完全にぬぐい去ることはどうできない矛盾を抱えている。</p>	
コメント	<p>原子力安全保安院が伊方3号の耐震安全性が「確保される」と結論付け、今後原子力安全委員会の判断を待つという記事を紹介しているが、その後に解説を付け、反対派の学者の持論を掲載し、疑問を提起している。そもそも耐震評価については地震学者の間に様々な意見がある中で、原子力安全委員会は学者、専門家を委員とする「耐震安全評価特別委員会」を設置し、検討を重ねている。我が国での原子力耐震安全評価としては最も権威があるものであり、この結論は尊重されなければならない。</p> <p>これに対し一部の学者の意見のみを取り上げて、あたかも原子力安全保安院の結論を問題視し権威をないがしろにするがごとき記事は読者に不安をあたえるものであり、問題である。</p>	
参考資料	<p>原子力安全委員会の耐震安全性評価 http://www.nsc.go.jp/taishinkojo/index.htm</p>	

原子力に関する不正確だと思われる情報シート

新聞・雑誌名	デーリー東北	
掲載日	2010年1月8日	
八戸港にLNG基地、燃料転換動き加速か		
タイトル		
	天然ガスは二酸化排出量の削減効果が大きく、地球温暖化対策の”切り札”として期待され、……	
不正確だと思われる情報		LNGは石油、石炭より二酸化炭素排出量が少ないことは事実であるが、地球温暖化対策の”切り札”というのは言いすぎである。本当の切り札は”原子力”である。このようにLNGや自然エネルギー推進の中には我こそその想いからこのような表現をすることしづしづはあるが、読者に誤った理解をさせる危険がありさけるべきである。
	参考資料	

原子力に関する不正確だと思われる情報シート

新聞・雑誌名	山口新聞
掲載日	20010年1月8日
タイトル	上関原発予定地周辺の希少生物 反対派がガイドブック
不正確だと思われる情報	中国電力の上関原発計画に反対する長島の自然を守る会…………… 原発建設が進めば希少生物の存続が危うくなるとして長島の自然の保護を呼び掛けている。
コメント	3段抜きの大きな記事で希少生物が原発周辺に生存していることを紹介し、これらがあたかも危機に瀕しているかのごとき記事になっている。このような記事を紹介するのであれば、これに対して中国電力がどのような対応をしているかも合わせて紹介しないと、住民に一方的な情報でミスリードする。中国電力は専門家による調査結果などをホームページに示している。
参考資料	中国電力希少生物調査報告 http://www.energia.co.jp/atom/kami_eco3.html

原子力に関する不正確だと思われる情報シート

新聞・雑誌名	河北新報		
掲載日	2010年1月9日		
女川3号、地元受け入れ慎重判断			
タイトル			
不正確だと思われる情報	<p>〔赤文字〕の〔赤文字〕は「原子力行政の推進と規制が分離されていない中での審査で、本当に安全だとは思えない。石巻市の市民勉強会開催中の意見募集は中止すべきだ……」</p>		
コメント	<p>本記事の最後のパラグラフで、石巻市民の会の意見を紹介しているが、推進と規制の分離の問題とブルサーマルの安全性とは全く関係のない事柄であり、このような意見を新聞に掲載する非見識を問いたい。</p>		
参考資料			

原子力に関する不正確だと思われる情報シート

新聞・雑誌名	毎日新聞
掲載日	2010年1月9日（土）
タイトル	プルサーマルを女川原発で許可 経済産業省
不正確だと思われる情報	経済産業省は、（途中省略）プルサーマル発電の実施を許可した。許可是10基目で東北電力では初。実施には今後、地元自治体の事前了解が必要となる。
コメント	プルサーマルの実施に法的に必要な手続きは原子炉設置変更であり、地元自治体の了解は法的な根拠はない。上記のような書き方はあたかも法的に必要な手続きのように誤解する。従つて、正しくは「・・・地元の理解を得て進める」と言うべきである。プルサーマルに限らず、原子力発電所について知事や市町村長の了解がないと何事も進められない実態は、このようなマスコミの誤表現がある。国としてはそういう誤解を生むことのないように適切に指導すべきである。
参考資料	原子力安全協定 http://www.fepc.or.jp/present/chiki/nuclear/kakunenyouzei/index.html

原子力に関する不正確だと思われる情報シート

新聞・雑誌名	新潟新聞
掲載日	2010年1月12日
タイトル	原発再開に欠かせぬ公開議論 不正確だと思われる情報
コメント	「カーテンの奥の検討」・・・・・・東電の姿勢は「非公開」で崩れ去っている
	柏崎刈羽6・7号機の再開問題について、読者の声として掲載している。原発の運転再開の可否の決定は極めて専門的な責任と判断を伴うものであり、本来電力会社の所轄事項である。これに国の許可をうれば再開するのが当然な事項である。ただ近年地元との安全協定により、一部電力会社では県知事の許可事項になっている。県知事では判断能力がなく、委員会を設置して別途検討しているが、電力会社以上の判断ができるわけがなく、時間の浪費になっている現状がある。今回の指摘はこのうえ住民の公開議論を要求するものであり、とんでもない要求である。住民が何を判断できるのか? このような際限のない要求が我が国の原発の設備利用率の悪化をもたらせている。メディアの勉強と自主規制をもとめたい。
	参考資料

原子力に関する不正確だと思われる情報シート

新聞・雑誌名	東奥日報
掲載日	2010年1月13日
再処理中止申し入れ、社民県連など、県に	
タイトル	
不正確だと思われる情報	<p>度重なる・・・操業を中止させるよう県に申し入れた。 ・・・「設計的な面で致命的な欠陥がある」と主張。「ガラス固化再開は絶望的で・・・」</p>
コメント	<p>青森社民県連、平和労組会議、原水禁県民会議の3団体の県への申し入れを報道している。一方に偏った意見の団体の見解であり、これらをい�い報道するのは問題である。読者をミスリードすることにつながる。「設計の致命的欠陥」「ガラス固化の再開は絶望的」という表現は全く一方的である。電事連、森会長は10月までの完成を発表している。</p>
参考資料	<p>電事連、森会長の表明 http://www.dai-ly-tohoku.co.jp/news/2010/01/08/new1001080903.htm</p>

原子力に関する不正確だと思われる情報シート

新聞・雑誌名	週刊新潮
掲載日	2010年1月14日(木)
タイトル	「 Chernobyl 「炉心への旅」
不正確だと思 われる情報	<p>1) 将来も含めた最終的な死者数を1万600人と推計している。 2) 3号炉は00年まで電力を生産していた。現在は原子炉を停止させ、解体作業中だ。しかし、シェクステロ氏は言う。「原子炉を完全停止するまで100年かかる。解体はまだ先です」</p>
コメント	<p>1) 死者数は事故による放射線被ばくとがんや白血病の因果関係影響の証明ができず、科学的根拠に乏しい。 因みに現在のIAEAの公式見解は4000人。</p> <p>2) 事故を起こした炉でない3号炉は、制御棒を抜き、冷却すれば停止するのではないか。100年かかるというのは理解しがたい。</p>
参考資料	<p>ATOMICA 「国際チエルノブイルプロジェクト」 http://www.rist.or.jp/atomica/data/detail.php?Title_Key=13-01-01-07</p> <p>原子力学会誌「解説」チエルノブイリ20年の真実 http://www.aesj.or.jp/atomos/popular/kaisetsu200701.pdf</p>

原子力に関する不正確だと思われる情報シート

新聞・雑誌名	愛媛新聞
掲載日	2010年1月15日
タイトル	伊方プルサーマル中止を、抗議文104通四電に提出
不正確だと思われる情報	四国電力が伊方原発3号機・・・抗議文を提出した。・・・
コメント	「原発さら四国ネットワーク」「八幡・原発から子供を守る女の会」「伊方等の原発の危険に反対する愛媛県民連絡会議」等の反対派抗議活動を4段抜きの大きな記事で紹介している。このよろんな反対活動はごく一部の活動であるのに、これを大きく紹介することで一般の方たちに反対派への傾斜をさそうものであり問題である。四国電力ではプルサーマルについてホームページで詳しくその意義と必要性を紹介している。これらについてきちんと紹介するほうが多くの読者に利することを考えるべきだ。
参考資料	四国電力プルサーマルホームページ http://www.yonden.co.jp/energy/atom/pulthermal/index.html

原子力に関する不正確だと思われる情報シート

新聞・雑誌名	静岡新聞
掲載日	2010年1月15日
原発問題を考えよう、県立大、識者ら招き意見交換	
タイトル	
不正確だと思われる情報	・・・[REDACTED]は日本の原子力施設の問題点を挙げたうえで、「原子力ではなく自然エネルギーを生かした社会を目指す」などと語った。・・・。 [REDACTED]
コメント	識者を招き「原発問題を考えよう」という「W P A S」という私的団体の主催する意見交換会であり、識者としての招待者は皆反原発であり、一方的な見解の押しつけ会になつてゐる。このような偏った会の様子をなぜ大きく取り上げるのか。記者自身が偏った見方をしているからと思われる。反省を求める。
参考資料	W P Sのホームページ http://wpas.web.fc2.com/frame.html

原子力に関する不正確だと思われる情報シート

新聞・雑誌名	福井新聞
掲載日	2010年 1月 16日
タイトル	美浜1号、40年超運転に異論、敦賀で県安管協「不安大きい」
不正確だと思われる情報	<p>委員から「何年運転を続けるのか。古い原発は住民の不安が大きい」といった意見が相次いだ。 (途中省略)</p> <p>■は「10年ごとに国へ（運転継続の）申請をすれば何年でも運転できるのはいかがなものか。古い原発が運転を続けることに住民の不安は大きい」と疑問を呈した。</p>
コメント	<p>この記事は美浜1号の40年超の運転継続についての、県の安管協の審議状況を報じたものであるが、見出し、最初と最後のパラグラフで「住民の不安が大きい」ことを際立たせて強調している。県の審議では関西電力がどのような対策により、40年超の運転に対し安全を確保しながら対応していくかを検討することが目的であり、この点について読者に報ずることを第一にしなくてはならないのにこれをせず、不安を煽る方向の記事にしているのは問題である。</p> <p>関西電力プレスリース（2009/11/5）</p> <p>美浜発電所1号機の高経年化技術評価（40年目）の実施及び今後の運転方針の検討について http://www.kepco.co.jp/pressre/2009/1105-1j.html</p>
参考資料	

原子力に関する不正確だと思われる情報シート

新聞・雑誌名	愛媛新聞
掲載日	2010年1月16日
タイトル	四電などの放射性廃棄物、近く英國を出港
不正確だと思われる情報	・・・日本に返還される高レベル放射性廃棄物のガラス固化体の海上輸送について、近く輸送船が英國の港から出港すると発表した。・・・
コメント	原子燃料とか高レベル廃棄物等のテロ対象となるような物の輸送については、不測の事態を極力避ける意味でその輸送経路や輸送日時は公開しないのが原則である。この記事は読者に何を伝えるつもりなのか、わざわざ報道するのは反対派やテロリストの活動に利するだけである。
参考資料	

原子力に関する不正確だと思われる情報シート

新聞・雑誌名	愛媛新聞
掲載日	2010年 1月 18日
タイトル	伊方原発プルサーマル、「費用が高く危険」、松山で勉強会、鎌田氏ら講演
不正確だと思われる情報	<p>■は「プルサーマルには後ろ向きの意味しかなく、中止することこそが民主主義だ」と訴えた。</p> <p>「たまつていいく一方のプルトニュームを消費するという負のスパイナルは、費用が高く危険で、人心も荒廃する」</p>
コメント	<p>■は、自動車、原発、労働問題等をテーマに強烈な社会批判を行っている著名人である。反原発でも強い言葉でアジテーションを行っている。この記事に見られるようにその論調には合理性もなく、ただ単に問題を出まかせに論じているにすぎない。このような反原発者の意見を写真入りで大々的に取り上げることが問題である。</p> <p>鎌田慧、ウイキペディア http://ja.wikipedia.org/wiki/%E9%8E%8C%E7%94%B0%E6%85%A7</p>
参考資料	

原子力に関する不正確だと思われる情報シート

新聞・雑誌名	東京新聞
掲載日	2010年1月19日
タイトル	本音のコラム、ひとのつながり
不正確だと思われる情報	・・・・・全国の原発は、放射能まみれの使用済核燃料を、六ヶ所村へ押しつけてせいせいしていたのだが、・・・猛毒のプルトニウムに永遠に支配される。・・・
コメント	████████のエッセイを掲載している。 この表現は1時代前の過激な反原発論者の表現である。いまだにこんなエッセイを掲載する」東奥日報の報道姿勢を糾弾する。
参考資料	

原子力に関する不正確だと思われる情報シート

新聞・雑誌名	愛媛新聞
掲載日	2010年 1月 19日
タイトル	伊方プルサーマル計画中止求め首相に要請書、県民共同の会
不正確だと思われる情報	基準地震動570ガルを妥当として耐震安全性が確保されているとしたが、千ガルを想定して検証すべきだとした。
コメント	伊方3号のプルサーマル問題では、同時に検討が進められていた耐震評価の結果を踏まえて判断するという県の意向が示されていたが、これに対する異論を提出して、首相に要望書を提出したという記事である。耐震評価は原子力安全保安院で専門家の意見を結集して行われたものであり、我が国のも權威ある決定であり、これに異議を唱える根拠は薄弱である。このようなマイナーな行動をいちいち報道することが問題である。
参考資料	原子力安全保安院による伊方3号の耐震安全評価結果 http://www.meti.go.jp/press/20100107002/20100107002-1.pdf

原子力に関する不正確だと思われる情報シート

新聞・雑誌名	岩手新聞
掲載日	2010年 1月 21日
タイトル	核燃料再処理工場の凍結求め署名提出
不正確だと思われる情報	<p>■は「これまで国はこの問題を真剣に取り上げてくれなかつた。法律の不備であり、日本の食と環境の危機だ」と訴えた。</p>
コメント	<p>この世話人の言っていることはひとりよがりの見解である。「法律の不備」「日本の食と環境の危機」など大言壯語の言葉が並ぶが根拠が明確ではない。このような世話人の署名運動などを3段抜きで取り上げることが問題である。</p>
参考資料	

原子力に関する不正確だとと思われる情報シート

新聞・雑誌名	愛媛新聞
掲載日	2010年1月24日(日)
こだま(読者の広場)、プルサーマル説明がほしい、 [REDACTED]	
タイトル	
不正確だと思われる情報	<p>・・・・素人でも分かる簡潔な言葉で説明して欲しい。</p>
コメント	<p>地元で国、県、四国電力がこれまで数回の住民説明会を開催しており、その様子は四国電力のホームページで、質疑応答まで含め、詳細に公開されている。これを読めば投書者の疑問はかなり解消されると思われる。このような投書を掲げる場合は、正しい情報を併記する、もしくは有識者に正しい情報を書いてもらう際に同時に、もしくは後日でも、掲載するような配慮が、投書者並びに読者のためにも必要である。</p>
参考資料	<p>四国電力ホームページ、プルサーマル http://www.yonden.co.jp/energy/atom/pulthermal/index.html</p>

原子力に関する不正確だと思われる情報シート

新聞・雑誌名	南日本新聞
掲載日	2010年1月24日(日)
タイトル	再生エネルギー活用し脱原発を、薩摩川内で講演会
不正確だと思われる情報	<p>[REDACTED]が、「省エネ、再生可能エネルギーで電力は安定供給できる」と題して講演「原発を建ても、停止時のバックアップに火力発電が必要なのでCO2排出は減らない」と説明した。</p> <p>「省エネ技術と再生可能エネルギーを積極的に導入していけば、原子力を運用せず、かつCO2も減らせる」などと話した。</p>
コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギーは自然条件に左右されるので電力供給は不安定。 ・再生可能エネルギーの方が、電力供給不安定だから、常時バックアップとして火力発電の必要性は大きい。 ・原子力は電力供給の約30%を担っている。仮に原子力を運用しないとすれば、省エネ（電力需要の現状は1990年比約40%増）と再生可能エネルギー（現状は水力を除き約1%）で原子力の約30%を賄うことには事実上不可能。 <p>工庁発行パンフレット、「わたしたちの暮らしとエネルギー」 http://www.enecho.meti.go.jp/genshi-az/pamphlet/pdf/kurashi_ene.pdf</p>
参考資料	

原子力に関する不正確だと思われる情報シート

原子力に関する不正確だと思われる情報シート

新聞・雑誌名	日本経済新聞
掲載日	2010年1月29日(金)
タイトル	ユーラス、発電能力5割増、風力など5年で
不正確だと 思われる情 報	年間で総計100万キロワット分の自然工エネルギー発電所を新設する方針を発表した。大型原子力発電所1基分に相当。
コメント	風力発電の設備利用率は約20%、太陽光発電は約12%、一方の原子力発電所は約80%、従つて出力が100万キロワットと同じであっても、実際に発電できる能力は1/4～1/7となる。
参考資料	原子力図面集、第3章新エネルギー http://www.fepc.or.jp/library/publication/pamphlet/nuclear/zumenshu/pdf/all03.pdf

原子力に関する不正確だと思われる情報シート

新聞・雑誌名	朝日新聞
掲載日	2010年1月29日(金)
タイトル	原発1基分、風と太陽で、ユーラス、5年で新設へ
不正確だと 思われる情 報	今後5年間で原子力発電所1基分にあたる出力100万キロワット分の風力・太陽光発電所を国内外に新設する方針を明らかにした。
コメント	風力発電の設備利用率は約20%、太陽光発電は約12%、一方の原子力発電所は約80%、従つて出力が100万キロワットと同じであっても、実際に発電できる能力は1/4～1/7となる。
参考資料	原子力図面集、第3章新エネルギー http://www.fepc.or.jp/library/publication/pamphlet/nuclear/zumenshu/pdf/all03.pdf

原子力に関する不正確だと思われる情報シート

新聞・雑誌名	岩手日報
掲載日	2010年1月30日（土）
不正確だと思われる情報 タイトル	<p>再処理工場が稼働した場合、国内すべての原子力発電所が1年間に捨てる放射能と同量の放射性物質をたった1日で放出し、それを毎日40年間続けることになる。</p> <p>再処理工場直下活断層によるマグニチュード8級大地震の可能性についても黙殺している。</p>
コメント	<p>再処理施設からの放射性物質の量(約350×10^{15}ベクレル/年)は原子力発電所1基の量(約1.9×10^{15}ベクレル/年)よりも多いが、放射性物質による人体への影響は放射性物質の種類や放射線の種類、エネルギーの大きさを考慮したシーベルト^{※2}という単位で表され、再処理施設約0.022ミリシーベルト/年、原子力発電所約0.014ミリシーベルト/年とほぼ同等で、法令で定められている公衆の線量限度(年間1ミリシーベルト)より十分低くなっている。</p> <p>新耐震指針に基づく再処理工場の耐震安全性再評価で、経済産業相の諮問機関・総合資源エネルギー調査会の小委員会は昨年6月24日、日本原燃の調査結果を妥当とする内容の報告書案を了承した。再評価をめぐつては、 らが、工場直下に活断層が存在する可能性を指摘、報告書では出戸西方断層や海岸部の大陸棚外縁断層の検討を通じて、事実上、研究グループの主張を否定している。</p>
参考資料	<p>日本原燃ホームページ、放射線 http://www.jnfl.co.jp/radiant-env/index.html</p> <p>デーリー東北、主なニュース、2009.6.25. http://www.dai ly-tohoku.co.jp/news/2009/06/25/new0906251101.htm</p>

原子力に関する不正確だと思われる情報シート

新聞・雑誌名	東京新聞
掲載日	2010年1月31日(日)
タイトル	こちちら特報部、9割「ノー」対岸の島、警戒、「温室効果ガス25%削減」建設後押しも
不正確だと思われる情報	〔赤字〕の〔赤字〕の〔赤字〕は現政権にこう提起する。「90年の水準で生活すれば、原発なしでも電力はまかなえる。・・・」
コメント	1990年の電力供給は現在の約40%減、また1990年の電力供給に占める原子力の割合は約27%。従って、「90年の水準で生活」とは電気を現在より40%使わない生活であり、加えて原子力発電がなければ更に27%電気使用を削減した生活を強いられる。即ち、現在から約56%も電力が少ない生活となり事実上全く不可能。
参考資料	エネ庁発行パンフレット、「わたしたちの暮らしとエネルギー」 http://www.enecho.meti.go.jp/genshi-az/pamphlet/pdf/kurashi_ene.pdf

原子力に関する不正確だと思われる情報シート

新聞・雑誌名	愛媛新聞
掲載日	2010年1月31日(日)
MOX装てん、県了承に抗議、市民2団体が声明	
タイトル	
不正確だと思われる情報	<p>声明文では「想定される最大地震の揺れを570ガルとしたのでは見積もりが甘く、このままでは危険だ」という研究者の意見には耳をかさ」なかつたことや、、、</p>
コメント	<p>原子力安全・保安院の「新耐震指針」に照らして、不確かさを考慮し安全側に地震動評価を行つて策定した結果、基準地震動の最大加速度は、570ガルとなつた。」と評価されており、上記声明文の「研究者の意見」とはいかなるものか明らかではないが、十分な検討がなされたものと国も認めている。</p>
参考資料	<p>四国電力プレスリース、H21.9.30. http://www.yonden.co.jp/press/re0909/1175032_1244.html</p>

原子力に関する不正確だと思われる情報シート

新聞・雑誌名	南日本新聞
掲載日	2010年2月3日(水)
共産系が申し入れ	
タイトル	
不正確だと 思われる情 報	..、さらに「今回の事故は人間のすることに100%安全ということはないこ とを改めて証明している」とし、川内原発3号機建設計画に反対することも 求めている。
コメント	原子力発電所は、人間は間違いを起こす、機械は故障する、を前提に多重防 護の設計をし、運転・保守要員など教育訓練をし、機器は厳重な品質管理と 点検により、その安全性を確保している。
参考資料	原子力・エネルギー図面集第5章「原子力発電の安全性」5-12 http://www.fepc.or.jp/library/publication/pamphlet/nuclear/zumenshu/pdf/all05.pdf

原子力に関する不正確だと思われる情報シート

新聞・雑誌名	南日本新聞
掲載日	2010年2月4日(木)
タイトル	川内原発温排水海域影響調査を、市民団体が九電に申し入れ 不正確だと思われる情報
コメント	…、3号機増設の影響評価結果を示し「いったん出された温排水が再び海水の入口に入り込み、原発内でさらに高温化して排出され、周辺海域の水温が上がっている」と訴えた。
参考資料	

原子力に関する不正確だと思われる情報シート

新聞・雑誌名	茨城新聞
掲載日	2010年2月4日(木)
時評、プルサーマル営業運転、拡大に新たなリスク、 [REDACTED]	[REDACTED]
タイトル	[REDACTED]
不正確だと思われる情報	(下段)「しかし、プルサーマルは電力原価の1%高をもたらす程度ではなく、第2再処理工場の建設、プルトニウム利用拡大の限りない連鎖、軍事利用、プルトニウムの物流に伴う輸送や管理体制に起因する硬直化した人間関係と監視社会につながる。...、後戻りできないプルトニウム依存社会をもたらすことになりかねない。大きく言えば未来文明の選択の支配的要因となりかねない。そのため政府や電力会社には、国民に対する情報開示と説明責任がある。...、直面する地球温暖化対策リスクを緩和するため、新たなリスクの導入にあまりにも無神経ではないか。」
コメント	化石燃料の大量消費は人類文明発展に大きな貢献をもたらしたが、地球温暖化という負債を残し、また石油を始め化石燃料枯渇が現実問題となり代替エネルギー開発が長期的最重要課題である。原子力の活用はその柱であり、ウラン資源枯渇を回避するためにプルトニウム利用拡大は避けたれないパスではあることは論をまたない。当面はプルサーマル、すなわち軽水炉サイクルで、将来は高速増殖炉サイクルへと言う方針は我が国原子力の長期的政策である。そのためには官産官学を挙げて研究開発を進め、情報公開を行い、説明責任を果たしてゆると言える。桜井氏はプルトニウム利用拡大政策に反対であるなら、何がリスクで、代替は何か、を具体的に明確すべきである。
参考資料	エネ庁パンフレット、「分かる！プルサーマル、ウラン資源を有効活用する仕組み」 http://www.enecho.meti.go.jp/genshi-az/pamphlet/pdf/wakaru_pl.pdf

原子力に関する不正確だと思われる情報シート

新聞・雑誌名	新潟日報、他多数
掲載日	2010年2月6日（土）
異物持ち込み、柏崎原発突出 162件、全国5事業者で185件、「中越沖」以降は83件	
タイトル	
東京電力柏崎刈羽原発で2004年度～09年度、喫煙や飲食が禁じられている放射線管理区域内にたばこやガムが持ち込まれていた事案が計162件であったことが、5日分かった。... 不正確だと思われる情報	
たばこの吸い殻やかんだガムが放射線管理区域内にあることは好ましくないことは確かである。しかし、このことが4段抜き見出しに掲げるような大きな事件であろうか。原子力は記事の宝庫、なんでも記事にできるという、とはよく言われるが、このような何を訴えるか意図不明の記事はお粗末で陰湿なイジメ的でもある。2007年のデータ不正隠ぺい事件とは質量ともに異なる。	
コメント	参考資料

原子力に関する不正確だと思われる情報シート

新聞・雑誌名	朝日新聞
掲載日	2010年2月10日(水)
もんじゅ、霧中の再出発、費用年150億円、成果不明、安全面なお課題	
タイトル	
「霧中の再出発」、「成果不明」、「安全面なお課題」	
不正確だと思われる情報	
コメント	<p>もんじゅは将来の核燃料サイクルの中核施設として最重要である高速増殖炉の原型炉であり、その運転再開により実用化に不可欠な各種データを蓄積し、また経験知見を得るという成果が期待される。一方運転再開に伴う安全性については耐震性を含め、原子力安全・保安院が安全と判断し再開を近々了承する方針、続いて原子力安全委員会が保安院の評価を認めれば、国の安全確認は終了する。朝日新聞記事の見出しあとは何か?、何が不明か?、課題とは何か?、具体的な内容のない、不安感だけを煽るものであり、不適切である。</p>
参考資料	<p>文科省ホームページより、「高速増殖原型炉もんじゅの意義」 http://www.jema-net.or.jp/Japanese/gensi/gensi05.htm</p>

原子力に関する不正確だと思われる情報シート

新聞・雑誌名	佐賀新聞
掲載日	2010年2月10日(水)
	使用済み核燃料貯蔵増強に反対
	タイトル
不正確だと思われる情報	<p>——使用済み核燃料の貯蔵間隔を狭めれば臨界の危険があり、安全対策として使用するホウ酸を混ぜたステンレス鋼の効果も明らかになつていないと指摘。</p>
コメント	<p>「ホウ酸を混ぜたステンレス鋼の効果も明らかになつていない」との指摘は誤りである。ホウ酸を混ぜることにより、中性子を吸収し臨界の危険性を避ける対策は、物理的特性を利用するものであり、効果は自明である。また同様な対策を施した使用済み燃料貯蔵増強対策は他のプラントでも多数実施済みであり、何ら問題とはなっていない。</p>
参考資料	<p>使用済み核燃料貯蔵増強対策、電気事業連合会資料 http://www.fepc.or.jp/library/publication/teiki/shikihou/shikihou02/p10.html</p>

原子力に関する不正確だと思われる情報シート

新聞・雑誌名	福井新聞
掲載日	2010年2月11日(木)
タイトル	国検討会、もんじゅ再開容認 機構地元同意に期待 反対派は批判強める
不正確だと思われる情報	<p>――[REDACTED]の[REDACTED]は「原発推進の一機関にすぎない保安院(再開を)認めても信頼でききず、原子力機構の報告を追認しただけ。ナトリウムを使うもんじゅの危険性は変わらず、動かせばまた大きなトラブルを起こす」――</p>
コメント	<p>国の審議会が原子力安全・保安院が容認したものんじゅの運転再開を追認したことに対する記事であり、その中で反対派の主張を大きく取り上げている。保安院の決定を信頼でききずとしているのは誤りである。国の権威ある機関の決定であり、これ以上の決定機関はない。「動かせば大きなトラブルを起こす」と断定しているのも誤りである。そのようなことがないように、十分な対策・確認を行い、国もその内容を十分に確認を行って運転再開を容認している。</p>
参考資料	<p>「もんじゅ」の運転再開に向けた原子力機構の取り組み http://www.jaea.go.jp/02/news2009/090424/index.html</p>

原子力に関する不正確だと思われる情報シート

新聞・雑誌名	日本経済新聞
掲載日	2010年2月12日(金)
原発政策乏しい未来図、実現性・コスト難題 技術確立なお途上 「もんじゅ」14年ぶり再開容認	「もんじゅ」14年ぶり再開容認
タイトル	未来の原子力発電の「中核」——温暖化ガス削減の切り札としても期待される原子力発電。だが、国は増殖炉も含めどう進めていくのか具体策を詰めていない。 不正確だと思われる情報
コメント	民主党と連立を組む社民党は原発推進に慎重で、もんじゅにも反対してきた。政権としての原子力政策は明確ではない。 原子力安全・保安院が「もんじゅ」の運転再開を容認したことに対する解説と合わせた問題点の指摘記事である。タイトルに表れているように批判的色彩の濃い内容となっている。 「国は増殖炉を含めどう進めていくのか具体策をつめていない」との指摘は誤りである。国は原子力立国計画により、我が国原子力政策を明確に述べている。 また「民主党政権の原子力政策は明確ではない」というのも誤りである。民主党はマニフェストで「安全を第一として、国民の理解と信頼を得ながら、原子力利用について着実に取り組む」とうたっており、また民主党の支持団体である労働組合の連合も、今まで原子力に対する態度を明確にしていなかつたが、新設を容認することを表明し、民主党の原子力政策を支持する方針を打ちだしている。
参考資料	資源エネルギー庁、原子力立国計画 http://www.enecho.meti.go.jp/policy/nuclear/pptfiles/zenn tai.pdf 民主党のマニフェスト http://www.dpj.or.jp/special/manifesto2009/index.html 連合が原子力発電の新設容認 http://www.iza.ne.jp/news/newsarticle/natnews/environment/302363/

原子力に関する不正確だと思われる情報シート

新聞・雑誌名	新潟日報
掲載日	2010年2月14日（日）
社説 「もんじゅ」再開 本当に必要かを考えねば タイトル	<p>2番目のパラグラフ 「しかし、準備が整ったから再開では近視眼的にすぎるのではないか。」</p> <p>中段 「高速増殖炉は21世紀半ばの実用化を目標におく遠大な計画である。技術の進歩や様々な情勢の変化に伴う見直しがあつてしかるべきだろう。開発至上主義に陥って国民にとってマイナスとなりかねない。」</p> <p>後半 「求められるのは大局的視点で計画の妥当性を不斷にチェックすることだ。」</p> <p>「もんじゅ」の運転再開が容認されたことに対する社説で、全体として「もんじゅ」の必要性に批判的なトーンである。</p> <p>コメント エネルギー基本計画（平成19年3月）によれば、日本の高速増殖炉は2050年より前の商業炉の開発を目指すとされている。</p> <p>「もんじゅ」については平成20年度に運転再開、10年程度を目途に発電プラントとしての信頼性の実証、ナトリウム取扱い技術の確立等の目的を達成するとされている。</p> <p>このように長期的な視点も踏まえ、「もんじゅ」の役割が明確に定められている。再開は若干遅れたとはいっても、此の間に世界で増殖炉が再評価されることは踏まえると、見直しをするような情勢は発生していない。</p> <p>必要に応じ見直すことは当然であるが、これから再開という時期に、また見直しが必要な情勢変化もないというトーンは不要な誤解を助長する社説である。</p> <p>エネルギー基本計画 平成19年3月</p> <p>http://www.enecho.meti.go.jp/topics/kihonkeikaku/keikaku.pdf</p> <p>日本のエネルギー2009 「原子力発電と核燃料サイクル（3）」</p> <p>http://www.enecho.meti.go.jp/topics/energy-in-japan/energy2009.pdf</p>

原子力に関する不正確だと思われる情報シート

新聞・雑誌名	新潟日報
掲載日	2010年2月17日(水)
投書	放射性物質流出 罰則なぜない
タイトル	
不正確だと思われる情報	<p>配管の接続ミスから20年以上も放射性物質を海に流していた1、5号機・・・。 以来、昨年見つかるまで、放射能濃度を測り基準で以下であることを確認して海に流すべき排水が、ドレン排水の管から放射能を測定せず流されていた。</p>
コメント	<p>(以下は意見です) 不適切な工事により流出していたのは事実であろう。 罰則云々はともかくとして、長い間続いたことには弁解の余地はない。 ただ、発電所側の流出管理ミスとは別に、周辺環境のモニタリングもされており、おそらく検知レベル以下（環境放射能レベル）だったのであろう。とすれば影響はなかつたことになる。 住民の安全という点では、複数の検知システムがあることも知つてもう必要があるとともに、これをきっかけに、このような事象を起こさないように期待したい。</p>
	なし
	参考資料

原子力に関する不正確だと思われる情報シート

新聞・雑誌名	日本経済新聞
掲載日	2010年2月18日(木)
タイトル	風力発電 世界で3割増 昨年、中国・インドがけん引 新設、原発30基分
不正確だと思 われる情報 の件名	サブタイトルと最初のパラグラフ ・・・09年の風力発電容量は前年比31%増え、年末時点では157億9 900万キロワット。昨年稼働した風力発電施設は約357億キロワット 相当で、これが平均的な原子力発電所約30基分に相当する。
コメント	お天気まで、稼働率の低い風力発電を、検査や補修以外は継続稼働す る原子力（火力も同様）と設備容量（定格出力）ベースで比較すると誤解 を生みやすい。 風力発電の年間稼働率は20%程度と想定されるので、原子力発電の稼働 率を80%とすれば、設備容量（単位kW）ベースで30基ということは、 発電量（単位kWh）（実力ベース）ベースでの比較だとその1/4、約8 基分相当ということになる。 太陽光発電だと稼働率は更に低くなる。
参考資料	風力発電の年間設備利用率（稼働率） 北海道における風力発電の現状と課題（H17年、北海道経産局） http://www.hkd.meti.go.jp/hokns/wp_enquete/wp_text.pdf 原子力の稼働率 主要国の原子力発電所設備利用率の推移（原子力・エネルギー図面集5— 30） http://www.fepc.or.jp/library/publication/pamphlet/nuclear/zumenshu/index.html

原子力に関する不正確だと思われる情報シート

新聞・雑誌名	福井新聞
掲載日	平成22年2月22日
タイトル	敦賀1号40年超了承を伝達 地元市民、経済界、理解示すも残る不安
不正確だと思われる情報	<p>第7パラグラフ [REDACTED] は——「日々劣化が進み、県民の不安を大きくするばかり。——」</p> <p>第8パラグラフ 同会議は——「老朽原発の40年を超える運転は、県民の暮らしにさらなる危険の重圧を与える」</p> <p>敦賀1号機の40年を超えて2016年までの運転継続を、福井県と敦賀市が了承したことを見る記事であるが、「理解示すも残る不安」というサブタイトルで不安の声をことさらに捨っている。いろいろな立場の方たちの意見を掲載しているのは良いとして、原発反対県民会議の見解を掲載しているのは問題である。この内容は「日々劣化が進み」「老朽原発」などの表現で不安を煽っているが、これは誤りである。日本原電ではキチンとした点検、対応策を講じ安全に運転継続ができることを確認し、これを原子力安全保安院が了承しているものであり、「県民の暮らしにさらなる危険の重圧を与える」等の表現は虚偽の誇大表現というべきものである。</p>
コメント	<p>福井県と敦賀市の運転継続了承について、 日本原燃 http://www.japc.co.jp/news/bn/h21/220222.pdf</p>
参考資料	

原子力に関する不正確だと思われる情報シート

新聞・雑誌名	福井新聞
掲載日	平成22年2月23日
論説	敦賀1号延命了承、場当たり政策でいいのか
タイトル	
不正確だと思われる情報	<p>第3パラグラフ ——3、4号機が耐震指針の改正などで計画が遅れているため、運転開始予定の16年まで1号機がつなぐ。そこにあるのは、つじつまあわせの論理である。</p> <p>第9パラグラフ ——今後も自治体の思惑絡みの中で場当たり的なつじつま合わせが続くようなら、原発の原点であるべき「安全思想」の確立は程遠いと言わねばならない。</p> <p>この論説では、「つじつま合わせ」と言っているが何がつじつま合わせなのか明確でなく、理解に苦しむ。つじつま合わせが続くようなら「安全思想」の確立は程遠いという論理展開も全く理解に苦しむ。</p> <p>無理に問題提起をしているような内容であり、論説として掲載するのは問題である。</p>
参考資料	

原子力に関する不正確だと思われる情報シート

新聞・雑誌名	東京新聞
掲載日	2010年2月23日(火)
不正確だと思われる情報 タイトル	<p>「危機管理」の最後のパラグラフ 原子力安全・保安院の幹部は「プラントだから再開すれば何らかのトラブルがある。そのとき、うまく対応できるかどうか」と原子力機構の危機管理を不安心視。</p> <p>「時代遅れ」の最後のパラグラフ 国の原子力委員会の近藤俊介委員長は「なぜもんじゅを動かすのか。文科省や原子力機構はきちんと説明すべき」と国に説明責任を果たすよう要求する。</p>
コメント	<p>原子力安全・保安院の幹部や原子力委員長が本当にこのようなことを言ったのであろうか。</p> <p>国民からみれば原子力機構を指導、管理する立場（文科省・経産省の立場、原子力委員会の役割もあろうが）の方の発言とすれば、無責任な感じがする。</p> <p>記者が発言の一部を捉えて書いた記事とすれば、誤解されたり、あげ足を取られたりしないよう、補足説明が必要。</p> <p>（新聞は再度とりあげないから、不具合記事に対する補足説明の場が必要。）</p>
参考資料	なし

原子力に関する不正確だと思われる情報シート

新聞・雑誌名	東京新聞
掲載日	2010年2月24日(水)
社説・発言	原発回帰 賴り過ぎてはいけない
タイトル	
不正確だと思われる情報	<p>卷頭 脱温暖化に向けた原発の位置付けは定まらない。原発に頼り過ぎてはいけない。確かなエネルギー政策が必要だ。</p> <p>下段 温暖化対策法案にどのように原発を位置付けるのか、慎重論を唱える社党への配慮から、与党の姿勢は定まらない。</p> <p>最後のパラグラフ 日本としても、始めから原発だけに頼るのではなく、未来のエネルギー政策全体をどうするか、国民的な課題として考えるべきときだ。</p>
コメント	<p>全体として、原子力反対のトーンの社説である。 しかしながら、与党の一部に異論があるにしても、温暖化対策でCO2削減の半分以上を原子力が担うことになつておりますり、実質的に原子力発電の位置づけは明らかになつているといつてよかろう。</p>
参考資料	<p>ほんまです！原子力発電は地球温暖化の特効薬 (原子力発電によるCO2排出量の抑制) http://www.kangenkon.org/shiraberu/ondanka/ondanka.htm#03</p> <p>エネルギー基本計画 平成19年3月 http://www.enecho.meti.go.jp/topics/kihonkeikaku/keikaku.pdf</p>

原子力に関する不正確だと思われる情報シート

新聞・雑誌名	愛媛新聞
掲載日	平成22年2月25日
タイトル	プルサーマルに疑問の声を
コメント 不正確だと思 われる情報	<p>第3パラグラフ 伊方でプルサーマルが始まる瞬間、そこに巨大な原爆の投下準備が完了するようなものだ。</p>
参考資料	<p>読者投稿記事である。全文プルサーマル反対の趣旨であり全体的に問題が多いが、特に上記の表現は全くの誤りである。プルサーマルを始めることが原爆の投下準備完了と断ずるのは、まともな見識のある人物ではないことを自ら証明している。このような人物の意見を掲載するのは誤りである。</p> <p>伊方発電所第3号機 ウラン・プルトニウム混合酸化物（MOX）燃料の採用計画等について http://www.yonden.co.jp/energy/atom/pulthermal/data/tackle_00.pdf</p>

原子力に関する不正確だと思われる情報シート

新聞・雑誌名	新潟新聞		
掲載日	平成22年2月25日		
タイトル	もんじゅの再開 核廃絶と矛盾		
不正確だと思われる情報	<p>第5パラグラフ 世界最初の被曝国として核廃絶を国はとしている我が国が、核兵器の材料となる大量のプルトニウムを生産することになるのだ。世界各国から信頼を失うのは明らかだと思う。</p>		
コメント	<p>読者の投稿記事である。 「世界各国から信頼を失うことになる」というのは誤りである。我が国は原子力の平和利用のごく初期の段階から「高速増殖炉」の開発を含めた原子力政策を国内外に明らかにしており、国際的に認められている。我が国はNPTに参画し、IAEAの全面的核査察も受け入れ、プルトニウムの管理も透明にしており、国際的に信頼されている。</p>		
参考資料	<p>核査察 http://www.atominfo.go.jp/atominfo/special/reference/atomic/nuclear/index.html</p>		

原子力に関する不正確だと思われる情報シート

新聞・雑誌名	愛媛新聞
掲載日	2010年3月2日(火)
タイトル	四電・保安院に中止要望、市民団体、危険性を訴え 不正確だと思われる情報
第2パラグラフ	プルトニユーム・ウラン混合酸化物(MOX)燃料ヒュラランの濃度を高めた高燃焼度燃料(ステップ2)の併用は、想定外の事態を引き起こす可能性を高め危険だとしている。
この問題については、四国電力はホームページで下記のようにキチンと回答している。	伊方3号機では、高燃焼度燃料(ステップ2燃料)と組み合わせて使用することと zwarが、原子炉を止められる能力を確保することや、原子炉内の出力分布を平坦化できることなど、安全性が確保できることを確認しています。 このことについては、国の厳正な審査を受けしており、安全性は十分確保できます。
コメント	具体的には、 <ul style="list-style-type: none">ステップ2燃料炉心にMOX燃料を装荷した場合、ステップ2燃料炉心と比べて、制御棒やぼう素の効きがわざかに低下する傾向にありますが、原子炉を停止するために必要な停止能力を確保できることステップ2燃料炉心にMOX燃料を配置する場合においても、燃焼能力の高い燃料が集中しないように適切に配置することにより、ステップ2燃料炉心と同様に、原子炉内の出力分布を平坦化することができるこ とができます。 四国電力の見解を掲載せず、反対派の見解のみを掲載するのは問題である。
参考資料	高燃焼度燃料(ステップ2)とMOX燃料を一緒に使用しても大丈夫か。 http://www.yonden.co.jp/energy/atom/pulthermal/page_04.html#20

原子力に関する不正確だと思われる情報シート

新聞・雑誌名	佐賀新聞
掲載日	2010年3月4日(木)
タイトル	プルサーマル中止を、「宗教者の会」県に要請
不正確だと思われる情報	<p>第2パラグラフ 「核燃料サイクルは実現の見込みがなく、原子力政策は破綻している」として事前了解の撤回を申し入れた。</p> <p>第3パラグラフ 「国策だからと無批判に追従し、住民を脅かしている。原発で働く人たちには被曝を余儀なくされており、あきらめずに声を上げていただきたい」と訴えた。</p>
コメント	<p>「宗教者の会」の申し入れ事項はいすれも根拠もなく一方的にきめつけたものであり、このようなものを掲載するのは問題である。</p> <p>核燃料サイクルは国の政策として現在強力に推進中であり、実現の見込みがないとか原子力政策が破たんしているという事実はない。</p> <p>住民を脅かしているというのは何を指しているのか全く根拠がない。また原子力発電所で働く人たちの被曝は、国の定めた管理値以下で厳重に管理されており、全く問題ではない。</p>
参考資料	

原子力に関する不正確だと思われる情報シート

新聞・雑誌名	佐賀新聞
掲載日	2010年3月6日（土）
タイトル	MOX燃料の輸送反対
不正確だと思われる情報	<p>第1パラグラフ 市民グループ「プルサーマルと佐賀県の100年を考える会」は5日、県に対し「輸送容器の安全性が確認されていない」として事前了解をしないよう求めた。</p> <p>輸送容器の安全性が確認されていないというのは誤りである。このような根拠のない主張を掲載するのは問題である。</p> <p>参考資料に示したパンフレットの23ページによれば、「MOX燃料輸送容器は国際原子力機構（IAEA）等により定められた、国際的安全基準を満足する専用の輸送容器を使用している」となっている。</p>
コメント	<p>九州電力、ホームページ、キチント知りたいプルサーマル</p> <p>http://www.digicata-ky.com/book/ebook/kichinto_pulsermail/wysiweb_winewer.html</p>
参考資料	

原子力に関する不正確だと思われる情報シート

新聞・雑誌名	愛媛新聞
掲載日	2010年3月7日(日)
タイトル	核燃料サイクル「破綻」 伊方 市民団体が抗議集会
不正確だと思われる情報	最初のバラグラフ 原発正面入り口で運転中止を求める抗議集会を開いた。―― 「核燃料サイクルは破綻（はたん）している」と四電にフルサーマル中止を申し入れた。
コメント	核燃料サイクルは破綻しているというのは誤りである。我が国は国策として着実に推進中である。このような反対派の見解を写真入りで大きく取り上げるのは問題である。フルサーマルの必要性、安全性とうについては下記資源エネルギー庁のパンフレットに詳しく記載されている。
参考資料	資源エネルギー庁パンフレット、わかるフルサーマル http://www.enecho.meti.go.jp/genshi-az/pamphlet/index.html

原子力に関する不正確だと思われる情報シート

新聞・雑誌名	福島民法新聞
掲載日	2010年3月8日(月)
タイトル	プルサーマル「危険、反対」会見で[REDACTED]
不正確だと思われる情報	プルサーマルについて「非常に危険。全国どこであろうが反対」と語った。
コメント	<p>プルサーマルは非常に危険といいうのは誤りである。何を以って危険といいうのか全く根拠のない一方的な発言である。このような読者に不必要的不安を与える発言を掲載すべきではない。</p> <p>プルサーマルの安全性については国としてキチンと評価検討し、その結果は下記資源エネルギー庁のパンフレットに詳しく掲載されている。</p> <p>資源エネルギー庁パンフレット、わかるプルサーマル http://www.enecho.meti.go.jp/genshi-az/pamphlet/index.html</p>
参考資料	

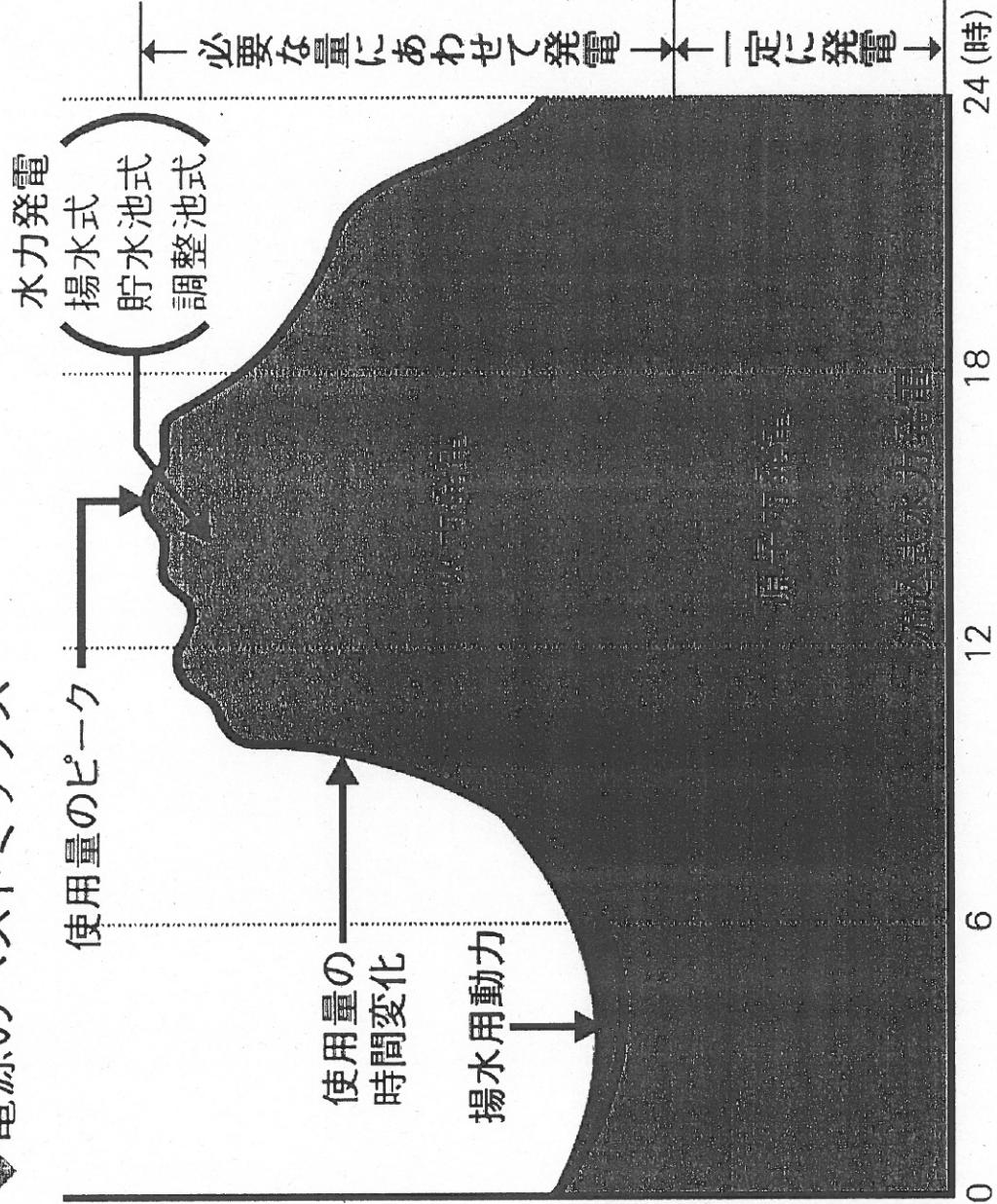
原子力に関する不正確だと思われる情報シート

新聞・雑誌名	河北新聞
掲載日	2010年3月8日(月)
タイトル	女川原発3者協議、プルサーマル容認 安全徹底求める、 地元住民、色濃い消極的賛成
不正確だと思われる情報	<p>第5パラグラフ プルサーマル導入に反対する[REDACTED] の[REDACTED]は「地元では反対と慎重な意見を持つ住民が多く、首長の独断で同意を決めたのは住民を裏切る行為だ。中長期的にみてプルサーマルを含む核燃料サイクルが頓挫するのは必至だ」と批判した。</p> <p>反対派の意見として、日下さんの見解を掲載しているが、この中で「首長の独断で同意を決めた」「核燃料サイクルが頓挫するのは必至だ」という発言は誤りである。</p> <p>コメント</p> <p>首長の独断ではなく、宮城県と女川町が自治体として同意を決定している。また同意に至る過程として、安全性については、独自に外部有識者の意見を聞く会議を設け、確認作業を進め、住民には、慎重派を交えた講演会や討論会を先行自治体より手厚く計5回開催し、議論の素材を提供したことが下記河北新報のニュースにも記載されている。</p> <p>「核燃料サイクルが頓挫するのは必至だ」というのは勝手な発言である。国の政策として着実に推進しているところである。</p> <p>このような反対派の誤った勝手な発言を掲載するのは問題である。</p> <p>河北新報、宮城のニュース 安全管理懸念残し決着 女川原発プルサーマル容認 http://www.kahoku.co.jp/news/2010/03/20100308t11017.htm</p>

原子力に関する不正確だと思われる情報シート

新聞・雑誌名	東京新聞	
掲載日	2010年3月9日(火)	
記事題	温暖化対策に原発？安全性尽きぬ不安 事故、地震、「放射能災害、潜在的な危険」CO ₂ 削減効果疑問	
コメント	<p>右側第11パラグラフ 「原子力発電に反対する福井県民会議」の[...]は「長期間停止していた設備がきちんと動くのか。そもそも実用化のメドもたっていない」と疑問視する。</p> <p>左側第10パラグラフ [...]は「原発を増やせばCO₂が減るというのではなくすことが前提だ。だが、細かい出力調整ができる原発が増えれば調整のため火力発電も必要になる。と、原発推進をうたいながらのCO₂削減は無理だと説く。</p>	<p>不正確と思われる情報報</p>

◆電源のベストミックス



出所：電気事業連合会

もんじゅの安全確保に関する原子力安全保安院の対応状況

<http://www.nisa.meti.go.jp/monju-jyoukyou.html>

参考
資料

原子力に関する不正確だと思われる情報シート

新聞・雑誌名	毎日新聞
掲載日	2010年3月14日(日)
タイトル	敦賀1号機 きょうう運転40年 原発「延命」時代 容器・配管劣化に不安
不正確だと思われる情報	最後のパラグラフ 原発の劣化問題などを研究する[REDACTED] [REDACTED]は「原発事業者は都合よくデーターを解釈している。国も、原発の寿命延長ありきの審査体制だ。古い原発はすぐにも停止すべきだ」と強く批判する。
コメント	[REDACTED]の発言を掲載しているが、この内容は誤りである。原発事業者は都合よくデーターを解釈していることではなく、科学的知見に基づいて判断している。国も、原発の寿命延長ありきではなく、寿命延長が科学的に十分可能であることを確認して判断をしている。古い原発はすぐにも停止すべきだというのも一方的な勝手な発言である。 敦賀1号機の高経年化評価は、事業者の報告を、原子力安全基盤機構が厳密な審査をして、下記に示すようにその妥当性を認めている。この結果および独自の審査により、原子力安全保安院も下記に示すようにその妥当性を認めている。 [REDACTED]は[REDACTED]と並ぶ科学的立場からの反原発の論客である。しかし健全な科学的立場をとる学者先生方の支持は受けていない。このような少数派の反対派の見解を掲載するのは問題である。
参考資料	原子力安全基盤機構による、敦賀1号機の高経年化技術評価 http://www.jnes.go.jp/database/pdf/shinsa/tsuruga1.pdf 原子力安全保安院による、敦賀1号機の高経年化技術評価 http://www.meti.go.jp/press/20090903001/20090903001.pdf

原子力に関する不正確だと思われる情報シート

新聞・雑誌名	福島民報告
掲載日	2010年3月14日（日）
タイトル	敦賀原発、運転40年超 国内初 後続機に影響
不正確だと思われる情報	2番目のパラグラフ 原発の寿命に国の規定はないが、各事業者は当初30～40年の運転を想定していた。しかし新規立地が困難となる中、国は96年、「安全性を十分確認すれば60年の運転も可能」との認識も示した。
コメント	確かに寿命に関する国の規定はなかったが、現在は30～40年を超えて運転を行う場合は高経年化対策を行うとともに、定期安全レビューを行うことが義務づけられている。
参考資料	なるほど！原子力Atom 原子力発電の安全性 高経年化 http://www.enecho.meti.go.jp/genshi-az/atom/safety/aging.html

原子力に関する不正確だと思われる情報シート

新聞・雑誌名	福井新聞
掲載日	2010年3月17日(水)
タイトル	もんじゅ再開後 使命は信頼性実証 ナトリウム技術確立も 実用化へ10年かけ見極め
不正確だと思われる情報	<p>最期のパラグラフ</p> <p>ただ、国や事業者のこうした期待に対し、[REDACTED]は「コスト、ハード両面で、世界的に高速増殖炉の規模を大きくして成功した例はない。もんじゅの運転をどう実証炉に結びつかの具体的な展望はなく、技術が大きく変わるならば、生かされる点は限りなくゼロだ」と指摘する。</p>
コメント	<p>高速炉は既に一部の国で利用されているとはいえ、世界的に見れば将来期待される原子力エネルギーであり、多くの国で有望なエネルギー資源として注目されているものである。特に資源の少ない我が国では、 uranium資源のリサイクル利用の面で注目されている。</p> <p>これらは第4世代炉システムと呼ばれており、ナトリウム冷却方式は我が国が中心となつて実用化研究を進めている。</p> <p>軽水炉(BWR)の実績を見ると、当初の自然循環方式から強制循環方式へ、更に再循環ポンプを圧力容器内装方式とし再循環系を合理化・大型に成功してきた。</p> <p>このような技術開発の努力や経緯をわきまえず、何もしないうちから「規模を大きくして成功した例はない」と断言するような反対意見を掲載するのはいかがなものか?</p>
	<p>「もんじゅ」がひらく未来 http://www.jaea.go.jp/04/turuga/mext-monju/index.html</p>
	参考資料

原子力に関する不正確だと思われる情報シート

新聞・雑誌名	佐賀新聞
掲載日	2010年3月19日(金)
タイトル	もんじゅ再開秒読み 設備改良安全性に自信 原子力機構 反対派 根強い不信感
不正確だと思われる情報	(最期のバラグラフ) [REDACTED]は「プルトニウム生産が目的の増殖炉は原発と根本的に考えが違う。絶対に運転すべきでない」と厳しく批判した。
コメント	高速増殖炉は核分裂しにくいうランに中性子を吸収させプルトニウムに変換しながら発電する方式で、高速増殖炉には原子力発電というきちんとした目的がある。 特に資源の少ないわが国にとつては、貴重な準国産エネルギー資源である。単に「プルトニウム生産が目的」というのは間違えである。
参考資料	高速増殖炉 ウィキペディア (Wikipedia) http://ja.wikipedia.org/wiki/%E9%AB%98%E9%80%9F%E5%A2%97%E6%AE%96%E7%82%89

原子力に関する不正確だと思われる情報シート

新聞・雑誌名	北陸中日新聞
掲載日	2010年3月19日(金)
進む原発政策 遅れる福祉策	
タイトル	
(3つ目のパラグラフ) 遅々として進まぬ医療・福祉・貧困対策に比して、先が見えぬまま巨費 が投じられ着々と進む原子力政策。 不正確だと思わ れる情報	<p>原子力政策に巨費が投じられているというのは誤解。 原子力発電の発電原価は燃料サイクルコストを含めても 5.3 円/kWh 程度。</p> <p>これを最近話題になっている、電力会社が家庭からの余剰太陽光発電の買取費用と比較すると、太陽光発電のコストがいかに高いかわかると思う。</p>
コメント	<p>1キロワットアワーあたりの電源別発電コスト</p> <p>http://www.fepc.or.jp/library/publication/pamphlet/nuclear/zumenshu/pdf/all04.pdf</p>
参考資料	

原子力に関する不正確だと思われる情報シート

新聞・雑誌名	日本経済新聞
掲載日	2010年3月19日(金)
タイトル	温暖化ガス 工場など21%減 21%達成へ環境省案 原発稼働率は88%
不正確だと思われる情報	<p>最初のパラグラフ（中段）</p> <p>発電所からの排出を大幅に減らすため、現在は60%台に低迷する原子力発電所の稼働率を88%に引き上げる目標も盛った。</p> <p>3番目のパラグラフ（後半）</p> <p>具体的策の柱として、運転中はCO₂を出さない原発の出力を20年に05年より2割多い6015万キロワットにする。拡大分は現在新・増設が予定されている原発10基分に相当する。06年以降、60%台に低迷する稼働率も米国並みの88%に高める。</p>
コメント	<p>翌3月20日(土)読売新聞から、2030年までの目標として、原子力発電14基新増設、稼働率向上90%とする経産省のエネルギー基本計画原案が報道された。</p> <p>前記環境省案は2020年CO₂25%削減目標への対応策としても、エネルギー政策との調整がされているのであろうか？</p>
参考資料	

原子力に関する不正確だと思われる情報シート

新聞・雑誌名	福井新聞
掲載日	2010年3月22日（日）
原発増設「危険な道」	政府計画を批判
タイトル	
不正確だと思われる情報	<p>(3つ目のパラグラフ)</p> <p>高速増殖炉「もんじゅ」(敦賀市)については「世界中のどの国も高速増殖炉から撤退する中で、日本だけがしがみついている。時代錯誤の産物」と運転再開に反対する立場を強調。</p>
コメント	<p>高速増殖炉は現在フランス、ロシア、インドで運転中、中国で建設中、また、米、仏等も参加し第4世代高炉の共同研究も行われており、決して世界中どの国も撤退したわけではない。</p>
参考資料	<p>世界の高速炉増殖炉開発の実績 http://www.jaea.go.jp/04/turuga/cases/operation/pdf_2008/op-c3-06.pdf</p> <p>第4世代原子炉 ATOMICA： http://www.rist.or.jp/atomica/data/detail.php?Title_No=07-02-01-11</p>

原子力に関する不正確だと思われる情報シート

新聞・雑誌名	佐賀新聞	
掲載日	2010年3月24日(水)	
論説 もんじゅ再開 将来への不安は残る		
タイトル 不正確だと思われる情報	(最期のバラグラフ) 中国、インド、ロシアは高速増殖炉の開発に熱心だが、欧米では安全やコスト、核兵器に転用可能なプルトニウム不拡散の観点から、この分野から撤退している。高速増殖炉が巨額のコストに見合う採算が取れるのか、将来への不安が消えない。原発政策の位置づけと、もんじゅの今後について、国民を広く巻き込んだ議論が必要ではないか。	
コメント 参考資料	高速炉はフランス、ロシア、インド、中国で運転中ないしは建設中である。また、「もんじゅ」を利用した日米仏の高速増殖炉燃料実証実験共同研究が計画されているほか、米国やフランスなどが参加する第4世代国際フォーラムでも第4世代原子炉として高速炉が取り上げられており、決して各国が国際的に高速増殖炉から撤退したわけではない。	世界の高速炉増殖炉開発の実績 http://www.jaea.go.jp/04/turuga/cases/operation/pdf_2008/op-c3-06.pdf 第4世代原子炉 ATOMICA： http://www.rist.or.jp/atomica/data/detail.php?Title_No=07-02-01-11

原子力に関する不正確だと思われる情報シート

新聞・雑誌名	東京新聞
掲載日	2010年3月25日(木)
タイトル	エネルギー自給率70%に 温暖化対策、安定供給両立へ
不正確だと思われる情報	2番目のパラグラフ(後半) 両者にまたがる原子力発電は20年までに「8基増設」、30年までに 「さらなる増設」とした。現在よりも14基以上の増設を想定している。
コメント	別途報道された環境省の案(2020年目標値)とは依然として違いうえ
参考資料	

原子力に関する不正確だと思われる情報シート

新聞・雑誌名	日本経済新聞
掲載日	2010年3月26日（金）
タイトル	原発など 新興国向け輸出で排出枠 温暖化対策政府が検討 2カ国間協定を活用
不正確だと思われる情報	(不正確な内容ではない。むしろ大いに期待したい内容である。) (最初のパラグラフ) 政府は2020年までに温暖化ガス排出量を1990年比で25%減らす目標を達成するため、13年以降に独自の排出枠制度の創設を検討する。アジアなどの新興・途上国と2カ国間協定を結び、日本企業などが輸出した低炭素型のインフラ・機器の導入で減らした排出量を日本の削減分に参入する仕組みだ。原子力発電所や高効率石炭火力発電所が対象となる。
コメント	特にアジアを主体とした新興国では、原子力発電導入の機運は大きいものがある。残念ながらベトナムの第一期は失したが、今後、政府の強いリーダーシップを期待する。
参考資料	関連報道 毎日新聞 3月27日 新興国へインフラ整備輸出 官民ファンド活用

原子力に関する不正確だと思われる情報シート

新聞・雑誌名	毎日新聞
掲載日	2010年3月27日（土）
論題	原発40年の対策は万全か 広い観点で評価する場を
タイトル	<p>█████の主張の2番目のパラグラフ)</p> <p>原発は40年で運転をやめるべきだ。そもそも想定された運転期間は40年だったはずだ。国や電力事業者は「寿命は決まっていない」と主張するが、さまざまな点から設計は40年が前提だったことが分かる。</p>
不正確だと思われる情報	<p>わが国でが、原子炉施設に対し特定の設計寿命を設定していない。 運転の停止時期には技術面の他、経済性も含め総合的な判断による。 とはいえ、わが国では30年が高経年化の目安になっているので、30～40年を超える運転に際しては、適切な高経年化対策の必要性は論をまたない。</p> <p>なお、米国では原子力法で運転認可の期間を最大40年と規定しており、最長20年まで更新が認められている。</p>
コメント	<p>原子力発電所の寿命（JNES） http://www.jnes.go.jp/tokushu/keinen/grandmother/01.html</p> <p>原子力発電所の寿命はどれくらいですか？（東電ホームページ） http://www.tepco.co.jp/nu/qa/qa15-j.html</p>
参考資料	